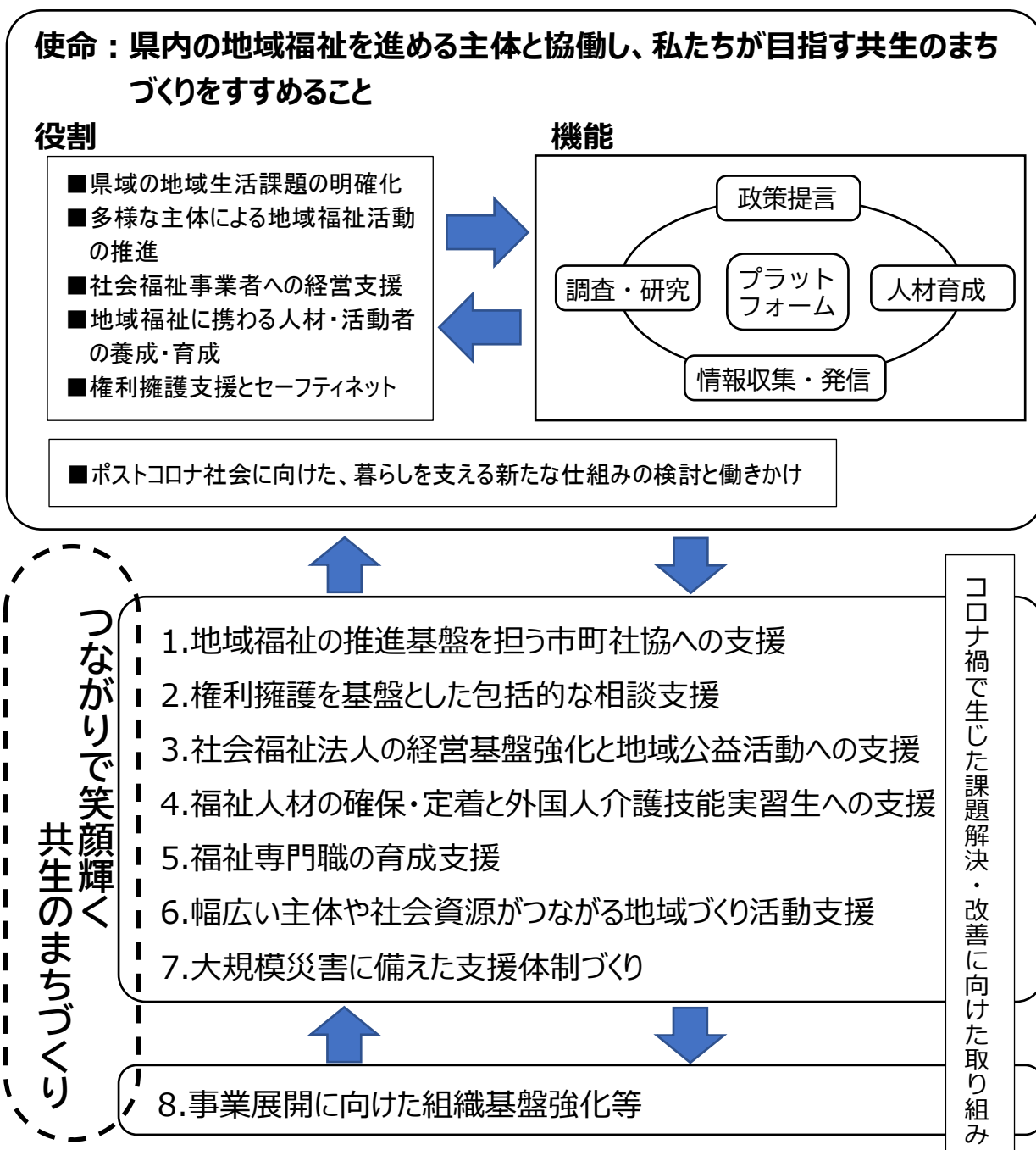


I 「県社協 2025 年計画」 3年目の取り組み

令和5年度は、「県社協 2025 年計画」の推進期間の3年目にあたり、基本目標「つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり」の着実な推進を図るため、共生のまちづくりのプラットフォームを目指した取り組みを進めました。

また、生活福祉資金特例貸付の債権管理や、市区町社協への「ほっとかへんネットワーク」の配置を進めるとともに、県内の社会福祉法人や関係機関・団体等と連携した「ほっとかへんネットワーク」の取組みなど、アクションプランに基づく各種事業を実施しました。

県社協の役割・機能 と 重点的な取り組み



Ⅱ 令和5年度の重点的な取り組み

令和5年度の重点的な取り組みをすすめるため、事務局組織体制の再編・強化を図るとともに、ほっとかへんネットの取り組み、包括的支援体制に向けた地域づくり、災害支援に関する取り組みについては、各 Action や部・所・センターを横断して進めました。

1. ウイズコロナによる全県的な「共生のまちづくり」の推進

コロナ禍で浮き彫りとなった社会的孤立や生活困窮等の課題の解決に向け、市町域での包括的支援体制づくりとともに、市町社協や社会福祉法人、多様な主体と協働しながら、災害支援を含めた、ほっとかへんネット（社会福祉法人連絡協議会）の取り組みを推進しました。

⇒Action1・2・3・6・組織基盤強化

2. 困りごとを受け止め、支える全県的な相談支援の仕組みづくり

生活福祉資金貸付特例貸付の借受世帯等への継続的な相談支援と適切な債権管理を市区町社協等と連携して行うとともに、「社協における生活困窮者支援体制強化事業」を実施し、市区町社協に新たに「ほっとかへんネットワークワーカー」を配置することで、市町や社会福祉法人、民生委員・児童委員、NPO等と協働した全県的な相談・生活支援体制づくりを進めました。

⇒Action1・2・3

3. 福祉・介護人材の確保・育成・定着に向けた取り組みの強化

働き方改革や定年延長・処遇改善、ICTや介護ロボットの導入などの動向・情勢を見据え、福祉人材確保に向けた市町との連携強化や福祉体験機会の創出、福祉の仕事の魅力発信を図るとともに、外国人技能実習生等の受入促進、社会福祉専門研修や職場内研修の充実などの人材育成を支援しました。

⇒Action3・4・5

※「令和6年能登半島地震」への支援については、Ⅳに記載

【本文中に使用する記号】

新

：令和5年度に新規で実施した事業

拡

：令和5年度に拡充して実施した事業



：共同募金配分金を活用して行った共同募金受配事業

Ⅲ 「2025年計画」のアクションプランに基づく取り組み

Action1 地域福祉の推進基盤を担う市町社協への支援

市町域における地域福祉推進の基盤づくりに向けて、市町社協が地域の多様な関係者をつなぎ、地域生活課題の解決に向けた連携・協働の場（プラットフォーム）としての機能を発揮できるよう、全県的な地域福祉推進上の検討・協議の場づくりを行いました。

1 市町社協が地域福祉推進組織としての役割を発揮するための組織基盤を強化します

(1) 市町社協の組織基盤強化に向けた支援

① トップマネジメントセミナー（県内社協会長会議）

市町社協が地域福祉のコーディネート役としての役割を発揮できるよう、県内社協会長会議を「社協のガバナンスと組織マネジメント」をテーマに開催しました。

9月13日 会長・理事長等39名

② 市町社協活動推進協議会の運営支援

総会 9月13日

幹事会 第1回：6月28日 6名

第2回：11月28日 5名

第3回：3月15日 6名



トップマネジメントセミナー

③ 県内社協事務局長会議

全県的な地域福祉・社協活動の活性化に向け、県内市町社協の事務局長が集う場として、事務局長会議を開催し、今年度は、令和6年能登半島地震の福祉救援活動についても協議しました。

第1回：6月2日 61名

第2回：12月20日 62名

臨時①：1月12日 41名（令和6年能登半島地震への対応）

臨時②：1月18日 41名（同上）

第3回：3月5日 36名

④ 社協新任局長研修 4月27日 24名

(2) 地域福祉に関するデータの整理・分析

市町社協の活動・事業について調査・分析し、各市町における地域福祉の基礎データを整備しました。

- ① 「ひょうご地域福祉データ集」の発行 11月 300冊

(3) 市町社協経営改善支援

市町社協の経営改善に向けた主体的な取り組みを支援し、経営改善に有効な取り組みやデータを市町社協と共有しました。

- ① 社協経営セミナー
第1回：6月2日 78名
第2回：3月21日 66名

- ② 組織基盤強化支援 3社協

(4) 地域福祉推進のための計画策定支援・活動支援

- ① **新** 兵庫県地域福祉支援計画の改定に向けた協力

「第5期兵庫県地域福祉支援計画」の改定に向け、兵庫県の社会福祉審議会小委員会に委員・事務局として参画し、改定の協力を行いました。

- ② 地域福祉推進計画等の策定支援・評価支援 9社協
- ③ 地域福祉推進情報等の発信 80回
- ④ 県内ブロック、市町社協への個別訪問・相談対応による支援（年間）

2 包括的支援体制の構築に向けたコミュニティワーカーの育成と地域福祉活動を支援します

(1) **拡** 包括的な支援体制の整備支援

- ① 包括的支援体制づくりセミナー

各市町域における包括的な支援体制の整備を図ることを目的としたセミナーを「重層的支援体制整備事業情報交換会」として開催しました。

11月7日 149名

- ② **新** 包括的支援体制づくり推進会議

包括的な支援体制の整備のさらなる推進に向けた方策や4者協議モデル事業の成果も踏まえ、報告書を発行し、県内の取組みの促進を図りました。

第1回：7月5日 8名

第2回：1月16日 8名

報告書「包括的な支援体制づくりのはじめの一步

～チームでわがまちをデザインする～ 3月 150部



包括的支援体制づくりセミナー

③ **新** 重層的支援体制整備事業 4者協議モデル事業

包括的な支援体制の整備に即した重層的支援体制整備事業の実施につながるよう、南あわじ市を指定し、市・市社協・県・県社協の4者協議を行うモデル事業に取り組みました。

- 第1回：6月23日 12名
- 第2回：9月4日 11名
- 第3回：10月2日 16名
- 第4回：10月13日 14名
- 第5回：11月22日 15名
- 第6回：12月18日 17名
- 第7回：2月7日 17名



重層事業4者協議モデル事業

(2) コミュニティワーカーの育成

包括的な支援体制の整備を含む地域福祉の推進を図るため、コミュニティワーカーの育成を図りました。

- ① 社協新任職員研修：4月27日・28日 106名
- ② 社協ワーカー実践研究会議の開催：2月29日 28名
- ③ 社協が取り組む「子ども食堂」との協働実践研修会（全国子ども食堂支援センターむすびえ）：7月7日 25名
- ④ 福祉教育推進員研修（全社協）：8月10日 3名

(3) 生活支援体制整備事業を通じた地域づくりの推進

社会的孤立を防ぎ、豊かなつながりのある地域づくりを推進するため、県と連携して生活支援コーディネーターの育成と活動支援を行いました。

- ① 生活支援体制整備事業管理者・担当者会議 5月30日 83名
- ② 生活支援コーディネーター養成セミナー
 - 基礎セミナー：8月4日・22日 36名
 - 実践セミナー：11月24日 36名
 - フォローアップセミナー：3月11日 35名
- ③ オンライン情報交換会・学習会 16回 230名
- ④ 情報紙の発行 3回
- ⑤ 生活支援コーディネーターネットワーク企画会議
 - 第1回：6月15日 12名
 - 第2回：7月31日 9名
 - 第3回：10月3日 11名
 - 第4回：1月12日 10名

(4) ボランティア・市民活動災害共済事業の運営

- ① 市民活動災害共済プラン：118,849名（表1参照）
- ② 天災危険補償プラン：4,190名

(5) **新** ひょうご子ども福祉委員認定制度の創設

子どもたちが生きる力を育むと同時に、地域への愛着や当事者に寄り添う心を育み、広く福祉への理解が進むよう、地域活動に取り組んだ子どもを認定することで応援する制度を創設しました。

- ① 「ひょうご子ども福祉委員」の認定 66名（2市町）



(6) 兵庫県民生委員児童委員連合会との連携

- ① 新任民生委員・児童委員研修会 5月9日・9月19日・1月10日 106名
- ② 主任児童委員部会全県研修会 7月27日 145名
- ③ 民生委員・児童委員研修総会 9月1日 320名
- ④ 民生委員・児童委員会長等研修会 2月26日・27日 186名

(7) 民生委員互助共励事業の運営

- ① 互助事業 226件（表2参照）
- ② 指定民生委員児童委員協議会育成事業
多可町民児協・播磨町民児協（令和5年度から2か年指定）
- ③ 民生委員・児童委員の地域福祉実践を支援するための研修の開催助成
- ④ 民生委員互助共励事業運営委員会
第1回：7月20日 第2回：3月22日

(8) 民間福祉サービス団体等との協働促進

- ① 兵庫県地域包括・在宅介護支援センター協議会の事務局運営（年間）
・総会／理事会／企画・研修部会／講演会／職員研修会（新任・現任）
- ② 兵庫県ホームヘルプ事業者協議会の事務局運営
・総会／理事会／職員部会／サービス提供責任者研修
- ③ 民間福祉関係団体・各種助成団体との連携・協力 
- ④ 高齢者、障害者、子ども家庭福祉に関する啓発協力 
- ⑤ **新** ひょうごフードサポートネットとの連携

兵庫県の「ひょうごフードサポートネット」と連携して、生活困窮者等に対する食糧支援などについて、関係団体と協議を行う場づくりに取り組みました。

- ・ひょうごフードサポートネット連携体制推進会議の開催・広報の協力
- ・県を通じた企業からの食品寄附の調整 16,380食

(9) **拡** 近畿ブロック府県社協等との連携

- ① **新** 近畿地域福祉学会の開催

近畿地域福祉学会の大会開催にあたり、担当県の事務局として神戸市社協

と協力して運営を担い、県内の地域福祉の増進の機運を高めました。

- ・ 近畿地域福祉学会役員会及び大会実行委員会の開催

第1回：8月17日 26名 第2回：12月16日 28名

- ・ 近畿地域福祉学会第35回大会の開催 12月16日 225名

2025年計画における Action 1 の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1. 市町社協が地域福祉推進組織としての役割を發揮するための組織基盤強化 (1) 社協経営検討会議の開催	計画	検討会		→	新検討会	→
		専門家派遣 (5か所)	(5か所)	(5か所)	新事業の展開	→
	実績	検討会	→	社協経営検討会議報告書の普及		
		専門家派遣 (6か所)	(計9か所)			
2. 包括的支援体制の構築に向けたコミュニティワーカーの育成と地域福祉活動への支援 (1) 「重層的支援体制整備事業」推進市町社協への支援	計画	情報交換会 (推進市町8市町)	(同15市町)	→ 推進会議 (同20市町)	(同30市町)	(同40市町)
	実績	情報交換会 (全市町)	情報交換会 (全市町)	情報交換会 (全市町)	→	

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
社協経営検討会議の開催	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・「社協経営検討会議報告書（令和4年度発行）」の普及を図るとともに、トップマネジメントセミナー、県内社協事務局長会議にて社協経営にかかる検討協議を進めた。また、県地域福祉支援計画の改訂に参画し、行政と社協との協働の取り組みの重要性を働き掛けた。 ・令和6年度は「ひょうごの地域福祉の現況調査」により組織・財務の分析を実施し、県内社協事務局長会議にて社協経営の協議を行い、社協経営アドバイザー派遣事業を実施する。
「重層的支援体制整備事業」推進市町社協への支援	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的支援体制づくりセミナーにおいて社協と行政の協働を促進するとともに、重層事業4者協議モデル事業、包括的支援体制づくり推進会議を開催し、報告書を作成した。 ・令和6年度は、この報告書の普及等を通して包括的な支援体制整備に向けた取り組みを支援し、市町社協との協議等により「参加支援」の推進を図る。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）

△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action2 権利擁護を基盤とした包括的な相談支援

すべての人の尊厳が守られ、地域社会とのつながりの中で自分らしい生活が送れるよう、どのような相談もいったん受け止め、必要な支援や関わりにつなげる包括的な相談支援の体制が、各市町域で構築されるための取り組みを進めました。

1 生きづらさを抱える人々を含めた相互エンパワメントを促進します

(1) セルフヘルプグループ等との協働促進

県域で活動する様々なセルフヘルプグループ活動等に協力しました。

- ① ひょうごセルフヘルプ支援センター、県域当事者組織等との連携・協力
「セルフヘルプセミナー」の開催協力

第1回：9月15日 第2回：11月17日 第3回：1月22日

(2) ひょうご若年性認知症支援センターの運営

「ひょうご若年性認知症支援センター」を運営し、当事者からの相談、個別支援を行うとともに、関係機関との連携により市町域の支援体制づくりを進めました。

- ① 相談対応 1,350件
- ② 若年性認知症支援担当者研修
・家族介護者研修会
9月26日 25名
- ③ 家族介護者連絡会
1月31日 22名



家族介護者連絡会

- ④ 前頭側頭葉変性症家族交流会
第1回：6月27日 9名 第2回：9月26日 25名
第3回：11月21日 8名 第4回：2月7日 9名
・「家族交流会たより」NO.11～14号の発行
- ⑤ 「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」の運営
第1回：5月23日 13名 第2回：8月24日 11名
第3回：12月13日 10名 第4回：2月20日 11名
- ⑥ 若年性認知症普及啓発活動
・認知症ケア学会への参加 6月3日
・神戸若年性認知症支援研修会 2月26日
・神戸医師会市民向けフォーラム 3月23日

(3) 兵庫県福祉サービス運営適正化委員会の運営

- ① 兵庫県福祉サービス運営適正化委員会
第1回：6月8日 14名

第2回：2月15日 17名

② 苦情解決合議体

第1回：4月20日 3名 第2回：5月18日 4名

第3回：6月8日 7名 第4回：7月20日 4名

第5回：9月21日 4名 第6回：12月21日 3名

第7回：2月15日 8名

・巡回相談の実施 サービス提供事業所2か所 7月10日、27日

・事業所向けポスター・チラシの配布／利用者向けリーフレットの配布

③ 苦情解決セミナー 12月8日 参加者82名

④ 運営監視合議体

第1回：6月8日 7名

第2回：11月9日 8名

第3回：2月15日 9名

⑤ 市町社協現地調査

4月21日 稲美町・加東市 5月29日 朝来市

9月13日 市川町・加西市 9月19日 芦屋市

10月17日 尼崎市 1月26日 洲本市

2 意思決定支援を中核とした権利擁護体制づくりを支援します

(1) 兵庫県権利擁護・成年後見推進事業

成年後見制度利用促進法に基づく地域連携ネットワークの構築や中核機関設置に向け、「権利擁護支援センター」「成年後見支援センター」の機能充実、市町域の権利擁護体制づくりの支援を行いました。

① 兵庫県権利擁護・成年後見推進会議

第1回 香美町・新温泉町体制整備
推進会議 8月10日 23名

第2回 市民後見人養成担当者意見
交換会 12月6日 23名

② 権利擁護支援体制づくり研修

8月31日 50名

③ 市町域での成年後見利用促進にかかる取組の推進支援 39回

(2) 日常生活自立支援事業の実施

日常生活自立支援事業を実施するとともに、事業従事者の資質向上や普及啓発を行うとともに、福祉サービス利用援助契約の締結能力等に関する審査会を開催しました。



権利擁護支援体制づくり研修

- ① 日常生活自立支援事業の実施
新規契約 273 件（表 3 参照）
- ② 契約締結審査会
第 1 回：7 月 20 日 5 名 第 2 回：3 月 21 日 4 名
- ③ 専門員会議
第 1 回：9 月 12 日 46 名 第 2 回：3 月 6 日 40 名
- ④ 専門員 WEB 意見交換会
第 1 回：5 月 24 日 13 名 第 2 回：8 月 24 日 18 名
第 3 回：11 月 24 日 8 名 第 4 回：2 月 22 日 13 名
- ⑤ 新任専門員研修会 5 月 26 日 27 名
- ⑥ 専門員研修会 3 月 6 日 65 名
- ⑦ 生活支援員研修会 11 月 29 日 58 名
- ⑧ **新** 運営体制支援事業として、現金及び預かり通帳・印鑑の取扱いにかかるチェックリストを作成し、自主チェック事業（2 社協）を実施するとともに、専門員研修会で、チェックリストの普及を図りました。

（3）権利擁護に関する相談及び関係機関との連携

判断能力に不安があり、生活課題を抱えている方への相談に対応するとともに、市町社協の権利擁護相談機能の強化を図るため、市町社協と弁護士との権利擁護相談契約の普及を進めました。

- ① 権利擁護相談の実施（353 回）
- ② 市町社協と弁護士との権利擁護相談契約（7 市町）
- ③ 権利擁護に関する各種機関・団体が開催する会議への参加

3 困りごとを受け止め支える相談支援体制づくりを支援します

（1）**新** 社協における生活困窮者支援体制強化事業の実施

特例貸付の借受世帯等への生活支援と社会的孤立・排除の解消・予防を図ることを目的に、「社協における生活困窮者支援体制強化事業」として、各市区町社協に新たに「ほっとかへんネットワーク」を配置しました。

- ① ほっとかへんネットワークの配置 50 社協 111 名
- ② 事業実施のための情報提供及び支援

「ほっとかへんネットワーク推進情報（2 回発行）」やひょうごの福祉等を通じ、各市区町の取組状況を発信しました。

- ③ ブロック会議や各種研修・会議を通じた社協間の実践交流の場づくり
- ・生活福祉資金貸付事業ブロック別意見交換会の開催
但馬ブロック：8月21日 14名 東播磨・淡路ブロック：12月11日 24名
 - ・ほっとかへんネットワーク配置事業情報交換会の開催
第1回：8月2日 95名
第2回：1月24日 59名

④ **新** 相談支援スキルアップ研修会の開催

相談場面で求められる「姿勢」と生活福祉資金の相談を入口とした「困窮世帯支援」をテーマに研修会を開催しました。

- 第1回：7月14日 64名
- 第2回：9月8日 74名
- 第3回：10月13日 45名



相談支援スキルアップ研修会

⑤ 生活困窮者支援連絡促進会議の開催

兵庫県の生活困窮者支援会議（9月15日、2月26日）に出席し、ほっとかへんネットワーク配置の趣旨や社協の取組状況等について、市町の担当職員や自立相談支援機関と共有しました。

(2) **拡** 生活福祉資金貸付事業を通じた生活困窮者への相談支援体制の強化

生活困窮者世帯等の課題を抱える世帯に対し、生活福祉資金の貸付けをとおしてその世帯の自立に向けた支援を行いました。

- ① 生活福祉資金（総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、不動産担保型生活資金）及び臨時特例つなぎ資金の貸付等による生活支援
貸付決定 1,541件 （表4参照）

② **新** 相談支援スキルアップ研修会の開催（再掲）

- ③ **拡** 生活福祉資金基礎研修会の開催 6月16日 64名

④ 生活福祉資金運営委員会

- 第1回：7月26日 6名 第2回：9月27日 7名
- 第3回：11月16日 10名 第4回：1月31日 10名
- 第5回：3月13日 9名

⑤ 不動産担保型生活資金審査委員会

- 第1回：11月16日 11名 第2回：3月13日 10名

⑥ 業務訪問 10市町社協

⑦ 生活福祉資金貸付事業ブロック別意見交換会（再掲）

- 但馬ブロック：8月21日 14名 東播磨・淡路ブロック：12月11日 24名

(3) 特例貸付償還事務体制の継続と運営

総合支援資金延長貸付及び令和4年4月以降に借入れをした緊急小口資金・総合支援資金（初回）の借受人に対し、償還免除や猶予申請に対する諸手続きの対応等を継続しました。

① 償還免除の決定

緊急小口資金	5,008 件
総合支援資金（初回）	4,160 件
総合支援資金（延長）	12,841 件
総合支援資金（再貸付）	447 件

② 償還猶予の決定

緊急小口資金	1,429 件
総合支援資金（初回）	1,160 件
総合支援資金（延長）	506 件

③ 「特例貸付コールセンター」の運営

償還業務の効率化と確実かつ安定的な業務遂行を図るため、業務の一部を事業者へ委託し、「特例貸付コールセンター」を運営しました。

④ 特例貸付の償還事務に関する説明会の開催 5月19日 131名

⑤ 新「市区町社協との連携による生活福祉資金業務システム」の導入

特例貸付借受人の窓口対応や相談支援を市区町社協で円滑に進めるため、市区町社協に、パソコン等の業務システム一式を導入し、次のとおり説明会を開催しました。

第1回：9月14日	105名	第2回：2月2日	55名
第3回：3月1日	46名		

(4) ひとり親家庭、児童養護施設退所者等への貸付事業の実施

国の高等職業訓練促進給付金を活用して就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学や就職の準備に必要な費用や家賃の貸付を通して、世帯の自立促進に向けた支援を行いました。

また、児童養護施設等を退所又は里親等への委託が解除された者等に対し、生活費や家賃、資格取得費用の貸付を通して、世帯の自立支援に向けた支援を行いました。（表5参照）

- ① ひとり親家庭高等職業訓練促進資金の貸付 貸付決定 25名
- ② ひとり親家庭住宅支援資金の貸付 貸付決定 165名
- ③ 児童養護施設退所者等自立支援資金の貸付 貸付決定 7名
- ④ 進級、資格取得、在職等の状況確認、一定の要件を満たした場合の返還猶予や免除、滞納者への督促及び相談対応

- ⑤ 県内の福祉事務所、健康福祉事務所、児童養護施設等との連携
- (5) ひょうごボランティア基金による児童福祉施設入所児童・交通遺児等への支援
ひょうごボランティア基金の果実収入及び寄附金をもとに、児童福祉施設入所児童・交通遺児等に支援を行いました。(表6参照)
- ① 児童福祉施設入所児童等激励事業
 - ② 児童福祉施設入所生徒等私立高等学校等入学支援事業
 - ③ 児童福祉施設入所生徒等就職支度金支給事業
 - ④ 交通遺児激励事業
 - ⑤ 中学校卒業交通遺児激励事業
 - ⑥ 友愛事業助成

2025年計画における Action2 の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1. 意思決定支援を中核とした権利擁護体制づくりの支援 (1) 「兵庫県権利擁護・成年後見推進会議」における課題分析・支援策の検討、市町支援の展開	計画	市町訪問等実態把握(20回)	市町訪問等実態把握(20回)	個別市町、社協支援(20回)		→
		会議4回中間報告	会議4回報告書	会議2回フォーラム		→
	実績	市町訪問等実態把握(34回)	市町訪問等実態把握(33回)	市町訪問等社協支援(39回)		
		会議3回	会議2回報告書	会議2回研修会		
2. 困りごとを受け止め支える相談支援体制づくりの支援 (1) 生活困窮者支援連絡促進会議の開催等を通じた関係機関間連携による困窮者支援と地域づくりの促進	計画	困窮者支援連絡会1回	困窮者支援連絡会3回	まとめ発行 支援連絡会での検討結果に基づく事業展開		→
	実績	困窮者支援連絡会1回 レポート発行	支援連絡会等2回 レポート発行	「ほっとかへんネットワーク」配置事業の実施		

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
「兵庫県権利擁護・成年後見推進会議」における課題分析・支援策の検討、市町支援の展開	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・「権利擁護支援体制づくり研修」の開催や市町への個別訪問等により、体制づくりの重要性、関係者や庁内連携のポイントや効果を確認した。 ・推進会議は、課題別に2回開催した。第1回は中核機関未設置の小規模自治体の権利擁護支援の実情や今後の体制整備に向けた関係団体との連携、第2回は市民後見人養成の現状と今後の権利擁護人材の養成について意見交換を行った。 ・令和6年度は、地域で相談・見守り活動などをすすめる「権利擁護サポーター」の養成に向け、県と連携してモデル事業を実施する。
生活困窮者支援連絡促進会議の開催等を通じた関係機関間連携による困窮者支援と地域づくりの促進	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・「ほっとかへんネットワーク」配置事業を新たに実施するとともに、実践事例の収集・発信、情報交換会やスキルアップ研修等を実施した。 ・令和6年度は、ほっとかへんネットワーク活動推進委員会を新たに設置し、事業推進についての調査・分析等を行う。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）

△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action3 社会福祉法人の経営基盤強化と地域公益活動への支援

一人ひとりの暮らしを包括的に支える視点で、社会福祉法人が福祉サービスの一層の質の向上を進めるとともに、多様な暮らしのニーズに対応した地域公益活動が全国的に推進できるよう、市町社協や施設種別協議会、幅広い団体・機関と連携・協働し、法人の経営支援の充実・強化を図りました。

1 社会福祉法人への経営支援を強化します

(1) 経営力向上を目的とした事業・セミナー等の開催

① **新** 全国社会福祉法人経営者大会（兵庫大会）

全国社会福祉法人経営者協議会等と連携し、社会福祉法人経営者が集う全国大会を神戸市内で開催しました。

テーマ「わがまちの未来を切り拓く～いまある“フクシ”を超えていくために～」

9月21～22日 1,504名

② 社会福祉法人経営トップセミナー 12月22日 177名

③ 社会福祉法人のための財務セミナー 1月31日 60名

④ 社会福祉法人経営強化検討委員会

第13回：4月10日 16名

第14回：7月4日 21名

第15回：10月3日 21名

第16回：1月11日 18名

報告書「現役社会福祉法人経営者が語る

『ガバナンスの基本』1,000冊発行

⑤ 社会福祉法人経営に関する

所轄庁との意見交換会

1月11日 23名

⑥ 経営協総会、記念講演会 5月12日 244法人

⑦ 経営協理事会

第271回：4月20日 18名

第272回：5月12日 19名

第273回：7月21日 24名

第274回：10月20日 20名

第275回：1月26日 21名



「第42回全国社会福祉法人経営者大会（兵庫大会）」過去最多1500名が参加



報告書「ガバナンスの基本」発行

- ⑧ 能登半島地震 1.5 次避難所への介護職員等派遣
3 月 1 日～4 月 1 日、24 法人・49 名の派遣
- ⑨ 被災施設支援のための特別年会費（全国経営協） 66 法人、2,680,000 円
- ⑩ 青年協議会定例研修会
第 1 回：11 月 17 日 52 名 第 2 回：2 月 15 日 36 名
- ⑪ 社会福祉法人経営計画策定リーダー養成ゼミナール
第 1 回：9 月 5 日 第 2 回：10 月 6 日
第 3 回：11 月 10 日 第 4 回：12 月 8 日
第 5 回：2 月 8 日 各 4 法人 18 名
- ⑫ 青年協議会リーダー研修会
第 1 回：10 月 17 日 13 名 第 2 回：2 月 1 日 19 名
- ⑬ 青年協議会総会 5 月 12 日 66 名
- ⑭ 青年協議会代議員会
第 1 回：4 月 26 日 8 名 第 2 回：7 月 12 日 7 名
第 3 回：11 月 12 日 9 名 第 4 回：1 月 22 日 10 名
第 5 回：3 月 13 日 7 名

（2）社会福祉法人の経営力を高める応援事業の実施

- ① 社会福祉法人経営計画普及セミナー 8 月 8 日 31 名
- ② 新 社会福祉法人経営計画策定状況調査の実施
兵庫県経営協の会員法人を対象に、経営計画の策定状況を把握するための調査を行い、社会福祉法人の経営計画策定に向けた検討を行いました。
7 月、回答 154 法人（20.6%）
- ③ 社会福祉事業経営相談事業 353 件

（3）社会福祉法人の経営リスクに対する補償制度の運営

福祉サービス事業における事故・リスクに対応するため、会員法人を対象にした補償制度の運営と研修を行いました。

- ① ひょうご福祉サービス総合補償制度 805 事業所
- ② 社会福祉法人役員賠償責任保険 135 事業所
- ③ リスクマネジメント研修 3 月 5 日 42 名

（4）民間社会福祉事業職員互助会事業の運営

県内の社会福祉法人が加入する「民間社会福祉事業職員互助会事業」を運営し、加入事業所は 453 か所、加入者は 11,182 名となりました。（表 7 参照）

- ① 給付事業 4,596 件（表 8 参照）
- ② 貸付事業 1 件

- ③ **拡** 会員交流事業
 - ・ 宿泊旅行、日帰り旅行、観劇等 15メニュー 1,623名
 - ・ チケット斡旋事業 20メニュー 3,597名
 - ④ 事業利用活性化事業 登録者 3,671名
 - ⑤ 互助会メールネットの運営
 - ⑥ 手帳配付、商品割引斡旋、指定割引施設との提携
 - ・ 「兵庫県福祉ダイアリー2024」配付 11月 11,236冊
 - ・ 商品割引斡旋 8回
 - ・ 指定割引施設との提携 36か所
 - ⑦ 福利厚生ニュースの発行 3月 24,000冊
 - ⑧ 互助会運営委員会
 - 第1回：10月16日 7名 第2回：1月17日 6名
 - ⑨ 「福利厚生センター（ソウェルクラブ）」事務の一部受託 78法人 3,573名
- (5) 民間社会福祉事業職員退職共済事業の運営
- 「民間社会福祉事業職員退職共済事業」を運営し、加入事業所は643か所、加入者は16,688名となりました。(表9参照)
- ① 退職一時金・遺族一時金・脱退一時金の給付
 - 退職一時金：2,084件 遺族一時金：7件 脱退一時金：161件
 - ② 制度実施状況報告書の発行 3月 400冊
 - ③ 退職共済事業運営委員会 11月2日 7名
 - ④ 福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度（全国共済）」事務の一部受託 708法人 38,623名
- (6) 社会福祉法人・種別協議会との連絡・調整
- ① 社会福祉施設等への寄付・寄贈事業等への協力 3事業

2 社会福祉法人の「地域公益活動」を支援します

(1) 社会福祉法人地域公益活動推進事業の実施

「ほっとかへんネット（社会福祉法人連絡協議会）」は、新たに4市町（多可町、猪名川町、朝来市、太子町）で設置（合計44市区町）され、市区町ごとの地域生活課題に基づく地域公益活動の推進を図りました。

① **新** ほっとかへんネット推進に向けた調査・検討

ほっとかへんネットの活動の活性化に向けて、活動状況の調査、今後の推進方策等の検討を行い、その成果をガイドブックとしてまとめました。

- ・ ほっとかへんネットインタビュー調査 6～10月、9市区町
- ・ ほっとかへんネット運営・活動状況調査 9月、38市区町回答

・ほっとかへんネット推進検討会議

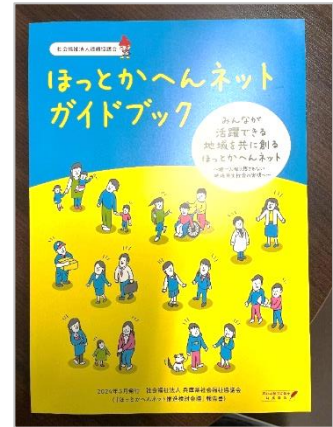
11月1日、12月21日、委員9名

・ほっとかへんネットガイドブックの発行 2,500部

- ② **新**「ほっとかナイト認定制度」の創設に向けた検討
 県内の「ほっとかへんネット」のより一層の活動促進を図るため、県と県社協、経営協による認定制度の創設に向け、検討を行いました。

7月21日、10月20日

- ③ 社会福祉法人連絡協議会設立支援助成 5市町
 ④ 社会福祉法人連絡協議会活動支援助成 11市町
 ⑤ 社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会
 第1回：8月7日 84名、第2回：2月16日 58名
 ⑥ 地域公益活動推進セミナー 2月16日 69名
 ⑦ 設立支援や運営支援（勉強会・研修会等）の個別支援
 17市区町 延べ32回



「ほっとかへんネットガイドブック」
発行

2025年計画における Action3 の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1. 社会福祉法人経営強化検討委員会の開催、報告書の作成・活用、及び経営強化支援体制の構築 (1) 検討委員会の開催 (2) 報告書（財務、労務、ガバナンス）の作成 (3) セミナー、研修会等の実施 (4) チェック&サポート体制の構築	計画	検討委員会 報告書作成	→	セミナー等実施 体制構築	→	→
	実績	検討委員会 報告書作成 (財務) セミナー実施	→ セミナー実施	→ 報告書作成 (ガバナンス) セミナー実施		
2. 社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）の推進 (1) 全県連絡会の開催 (2) 地域別連絡会の開催	計画	全県連絡会 地域別連絡会 (2地域)	→		→	→
	実績	全県連絡会 勉強会等開催 (4回)	全県連絡会 勉強会等開催 (10回)	全県連絡会 勉強会等開催 (13回)		

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
社会福祉法人経営強化検討委員会の開催、報告書の作成・活用、及び経営強化支援体制の構築	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・「ガバナンス」をテーマに、法人アンケートを実施し、理事会、監事、評議員会に求められる機能と論点整理を行った。アンケート結果及び所轄庁との意見交換も踏まえ、検討内容を報告書にとりまとめた。 ・令和6年度は、セミナー等で報告書の普及を図るとともに、人事労務に関する調査研究を実施する。
社会福祉法人連絡協議会（ほっとかへんネット）の推進	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・調査を実施し、現状と課題を把握するとともに、現状・課題に基づき、「ほっとかへんネット推進検討会議」において、今後の活動指針を検討し、「ほっとかへんネットガイドブック」として取りまとめた。 ・令和6年度は、未設置市町（5か所）への働きかけとあわせ、ガイドブックの普及と助成制度の見直し、「ほっとかナイト認定制度」創設に向けた県との連携により、一層の活動促進を図る。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）

△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action4 福祉人材の確保・定着と外国人技能実習生への支援

質の高い福祉サービスを安定的・継続的に提供できるよう、その根幹となる福祉人材の確保・定着に向けた支援をハローワークや市町行政等の関係機関と連携して取り組むとともに、外国人介護技能実習生の円滑な受入と実習生が安心できる環境整備を進めました。

1 福祉人材の確保・定着に向けた取り組みを強化します

(1) 福祉人材センターの運営

① 総合相談窓口の開設

求人相談 2,423件 求職相談 1,566件

② 福祉人材職業紹介事業

新規求人数 4,241名 新規求職者数 473名

紹介・斡旋者数 127名 採用者数 115名

③ 福祉人材センター運営委員会の開催

第1回：12月20日 10名 第2回：3月27日 9名

(2) 福祉のおしごと探し総合支援サイトの運営

各法人等の紹介コーナーや各種情報発信コーナーのほか総合的なワンストップサイトを運営し、求職活動を支援しました。

(3) 拡 就職総合フェア等の開催

今年度は、福祉の就職総合フェアを2回開催し、介護ロボット体験や「介護美容」に関するトークイベントを通じて、福祉職場の魅力を発信しました。

① 福祉の就職総合フェア

第1回：7月15日

出展 152法人 求職者 202名

第2回：3月2日

出展 134法人 求職者 270名

② 就職説明会

姫路会場：9月2日 出展 19法人 求職者 32名

明石会場：9月9日 出展 29法人 求職者 74名

西宮会場：10月14日 出展 45法人 求職者 87名

③ 拡 オンライン就職説明会

但馬及び丹波地域の求人事業所と学生や一般求職者がオンラインで面談できる場を提供しました。

3月11日～3月15日 出展 19法人 求職者 3名



フェアでのトークイベントの様子

(4) 福祉・介護人材マッチング機能強化事業

キャリア支援専門員を配置し、福祉分野への就労希望者の掘り起し、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓など、求職者と求人事業所とのマッチング機能の強化を図りました。

① ハローワークとの連携

巡回相談会	11 箇所	261 名
就職ガイダンス	12 回	参加者 303 名
求職者情報の共有	82 件	

② ひょうご・しごと情報広場出張相談 12 回 24 名

③ 福祉系学校等でのガイダンス 6 回 参加者 109 名

④ 複数事業所連携事業 1 ユニット 5 事業所

(5) 拡 相談窓口の機能強化

よりきめ細やかな求職者等への対応を行うため、県内 5 箇所（西宮、宝塚、加古川、姫路、豊岡）に相談窓口を開設し、相談業務を行いました。

また、求人事業所の情報把握及びひょうごケア・アシスタント制度の普及のため、事業所への訪問活動を実施しました。

① 相談窓口 168 名

② 事業所への訪問 24 事業所

(6) 社会福祉法人就業者確保支援事業の実施

社会福祉法人における職員の人材確保・定着を促進するため、自法人職員に対する奨学金返済支援制度を有する社会福祉法人及び職員に対し、その負担額の一部を補助しました。

① 補助金の交付 20 法人 91 名

(7) 拡 福祉体験学習事業の実施

学生や一般求職者等に福祉職場の体験機会を提供しました。また、北播磨、西播磨、但馬、丹波及び淡路地域への参加者に対し、交通費・宿泊費の一部を助成しました。

① 実施事業所 78 箇所 体験者 95 名

② 福祉体験学習応援助成金の交付 16 名

(8) 福祉のおしごと魅力発信事業の推進

① バスツアーによる福祉職場見学の実施

10 回 90 名

② 福祉・介護の PR 動画（高齢、障害及び児童分野）の作成

③ 民間企業等が主催する就職フェア等への出展 4 回 21 名

④ SNS を活用した広報・啓発の実施



福祉職場見学の様子

(9) 福祉人材の確保・定着に向けた研修の開催

- ① 福祉人材確保・定着力向上研修 3月21日 参加者165名

(10) 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施

介護福祉士・社会福祉士養成施設等と連携し、養成施設の学生、介護・障害福祉分野に就労する者に対し、必要な資金の貸付を通して、介護人材の確保を支援しました。(表5参照)

- ① 介護福祉士修学資金等の貸付 貸付決定 509名
② 進級、資格取得、在職等の状況確認、一定の要件を満たした場合の返還猶予や免除、滞納者への督促及び相談対応

(11) 職場研修支援事業の実施

福祉職場における研修体制の充実を図るため、県からの委託事業により「職場研修アドバイザー」を配置し、各福祉職場における研修の実施の促進と定着を支援しました。

- ① 職場研修アドバイザーによる職場研修支援 15施設 37回
② 職場研修担当者研修 1月18日 25名
③ 職場研修推進セミナー 12月19日 21名
④ OJTリーダー養成研修(基礎編) 7月7日 69名
⑤ OJTリーダー養成研修(実践編) 7月27日・9月14日 51名

(12) ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修の実施

祖父母、父母、きょうだいなどへの介護や看護、日常生活上での世話などをするヤングケアラーや若者ケアラーへの支援充実を図るため、福祉、介護、医療、教育等の関係職員等を対象にした研修を実施しました。

第1回：11月30日 46名(神戸市)

第2回：12月12日 41名(姫路市)



ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修

2 外国人介護人材の定着・確保に向けた支援を進めます

(1) 「ひょうご外国人介護実習支援センター」の運営

外国人技能実習生(以下、「実習生」)の受け入れが円滑・迅速に実現するよう、現地面接に加え、Webを活用した面接を随時行うなど、県内福祉施設等における実習生受け入れの支援を行いました。

- ① 実習生の受入斡旋・技能実習計画の策定支援
新規入国 9名



実習の様子

実習生 22 名・出国待機者 8 名

② 外国人介護技能実習生資格取得支援事業の実施

介護福祉士資格取得等のための実務者研修受講料や日本語教材購入等に対し補助しました。(6 施設)

③ 受入施設への訪問指導等

技能実習制度に即した訪問指導や監査を実施しました。(97 回)

(2) 特定技能制度の「登録支援機関」としての事業推進等

技能実習の満了に伴う特定技能への移行支援など、特定技能制度における登録支援機関としての活動を実施し、実習生やその受入施設への継続した支援を行うほか、海外からの人材を受け入れ、県内施設等への職業紹介ができるよう、海外における有料職業紹介事業の許可を取得しました。

① 特定技能外国人支援計画の策定・在留資格の変更手続支援

新規支援 11 名

特定技能外国人 13 名・入管申請中 3 名

② 支援計画にもとづく定期面談 12 回実施

(3) 国際調整専門員及び専門相談員の設置

実習生等(特定技能外国人を含む。)の受け入れに向けて、海外の送出国等と綿密に連携するとともに、送出国の現状把握・現地教育施設の現地調査を実施しました。

また、県内の受入施設・実習生等への情報提供・相談支援のほか、セミナー・研修会を開催し、安心して働ける環境整備や OJT・日本語能力の向上を支援しました。



ベトナムの入国前講習の視察

① 送出国の現状把握・現地教育施設の現地調査

3 か国 (ベトナム、ミャンマー、インドネシア)・7 機関

② 受入施設・実習生等への情報提供・相談支援やセミナー開催

受入施設職員向けセミナー 3 回 計 134 名

日本文化理解講習会・情報交換会 2 回 計 41 名

③ 日本語能力向上に向けた研修・セミナーの開催

日本語能力評価研修 4 回 計 60 名

介護の日本語研修 40 名

(4) 外国人介護人材受入促進セミナーの開催

実習生等の確保・定着を支援するため、既に外国人介護人材を受け入れている施設関係者の取組み事例や外国人介護人材の受け入れにかかる制度・手続についての説明のほか、県社協の監理団体としての取組みを紹介し、外国人介護人材のより一層の受け入れを促進しました。

① 外国人介護人材受入促進セミナーの開催 4 回 計 115 名

2025年計画におけるAction4の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1. 機械化・ICT化などの取組事例の収集・普及	計画	事例の収集 (高齢)	(障害)普及 (WEB公開)	(児童・保育)		→
	実績	事例の収集 (高齢)	機器展示、 実演等	機器体験、 動画制作	(冊子作製)	(研修会等)
2. 外国人介護技能実習生の資格取得支援 (1) 資格取得支援事業の実施	計画	研修等実施	(取得者2名)	(取得者6名)	(取得者4名)	(取得者2名) →
	実績	研修等実施		→		

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
機械化・ICT化などの取組事例の収集・普及	○	<ul style="list-style-type: none"> 福祉の就職総合フェアにおいて、介護ロボットの体験会を実施し、機械化・ICT化に触れることができる機会を設けたほか、介護ロボット等の活用事例を紹介する動画（高齢、障害及び児童分野）を制作した。 令和6年度は、「ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター」と連携し、介護ロボット等の導入による働きやすい職場づくりの取組事例を発信するとともに、事業所での導入促進を図る。
外国人介護技能実習生の資格取得支援事業の実施	△	<ul style="list-style-type: none"> 実習生等に対し、日本語能力向上・資格取得に向けた支援として、外国人介護職員向けのセミナー・研修を開催するとともに、介護福祉士国家試験受験に向けた意識・基盤づくりを実施し、本年度初めて、受験資格を得た4名が受験した。 引き続き、介護福祉士国家試験の受験資格である実務者研修修了に向けた支援にも取り組む。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）

△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action5 福祉専門職の育成支援

社会福祉従事者のキャリア形成に資する人材育成が図られるよう、体系的な研修を実施し、各福祉職場における人材育成を支援するとともに、介護支援専門員の養成と資質向上のための各種研修を実施しました。また、研修の効果測定・評価を高める取り組みや現場従事者と連携した協議の場づくり、情報共有を進め、現場実態に即した質の高い研修が提供されるよう充実に図りました。

1 社会福祉推進に必要な知識・技術を有する人材の育成を支援します

(1) 兵庫県指定管理研修の実施

兵庫県福祉人材研修センターの指定管理者として、福祉行政職員及び民間社会福祉事業従事者を対象に「はじめて福祉の仕事に就く人のための研修」などの研修を実施するとともに、センターの施設等の適切な管理運営を行いました。(表 10 参照)

- ① 福祉行政職員研修 5 講座 272 名
- ② 社会福祉事業従事者研修 8 講座 668 名

(2) 社会福祉専門研修事業の実施

社会福祉事業に従事する職員を対象に「看護職と介護職の連携力強化研修」などの福祉サービスの提供に必要な資質の向上を図るため、現任研修を実施しました。(表 10 参照)

- ① 社会福祉専門研修 9 講座 522 名

(3) 福祉マネジメント研修事業の実施

社会福祉法人・施設・事業所において、その経営・マネジメントを担う人材養成のため「組織マネジメント基礎講座」などの研修を実施しました。(表 10 参照)

- ① 福祉マネジメント研修 24 講座 1,500 名

(4) 介護支援専門員の養成と資質の向上

介護支援専門員の養成と資質向上のため、教材の改良を図り、各種研修を実施しました。(表 10 参照)

- ① 25 回実務研修 (後期) 4 月 13 日～7 月 19 日 488 名
- ② 26 回実務研修 (前期) 1 月 9 日～3 月 14 日 535 名
- ③ 専門Ⅰ・更新研修 A (前期) 4 月 24 日～8 月 26 日 242 名
- ④ 専門Ⅱ・更新研修 A (後期) 10 月 11 日～2 月 29 日 1,129 名
- ⑤ 更新研修 B・再研修 4 月 19 日～8 月 31 日 808 名
- ⑥ 施設ケアマネジメント研修 2 月 26 日～3 月 19 日 128 名
- ⑦ 研修内容検討委員会
- 第 1 回： 5 月 26 日 8 名 第 2 回： 6 月 30 日 8 名

第3回：9月4日 7名 第4回：10月23日 6名
第5回：11月28日 8名 第6回：12月27日 8名
第7回：1月19日 8名

⑧ 研修講師等説明会

第1回：4月12日 25名
第2回：10月11日 22名
第3回：1月19日 20名

⑨ 研修ワークブック改訂会議（令和4年度から継続）

第2回：6月30日 8名
第3回：9月4日 7名
第4回：10月23日 7名
編集会議：12月25日 3名



専門研修課程 I 演習ワークブック

⑩ 専門研修課程 I 演習ワークブックの発行

3月 1,500部

(5) 介護支援専門員実務研修受講試験

国が定めた「介護支援専門員実務研修受講試験事業実施要綱」に基づき、兵庫県の指定試験実施機関として、第26回介護支援専門員実務研修受講試験を実施しました。

試験日：10月8日 受験者数：2,592名

2 意欲と実践力を高めるための研修手法の開発と評価機能の強化を進めます

(1) 研修の効果測定・評価を高める取り組み

福祉現場での行動変容を促進するため、各研修の最後に現場での行動目標を設定する時間を設けるとともに、昨年度からモデル実施した約3ヶ月後の実践フォローの取り組みを強化し、本格実施しました。

① 法人・事業所と連携した研修効果を高める取り組みの推進

- ・ 学びを現場実践での目標として具体化する時間を各プログラムに設定
- ・ フォローアンケートの実施

(2) 現場従事者と連携した協議の場づくり

施設種別協議会や職能団体等との連携をもとに、現場実態に即した質の高い研修実施に向けた協議の場づくり、情報共有を進めました。

① 社会福祉研修委員会

第1回：10月12日 12名
第2回：2月19日 11名

② 「福祉従事者への研修に関する状況調査」の実施

調査期間：8月31日～9月15日

回答数：14団体（県内施設種別協議会・職能団体）

2025年計画におけるAction5の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1 社会福祉推進に必要な知識・技術を有する人材の育成支援 (1) 研修体系に基づく計画的な研修実施 (2) 介護支援専門員研修内容の充実	計画	受講者数	(介護支援専門員研修除く)			
		3,300人	3,350人	3,400人	3,450人	3,500人
	研修内容検討委員会・講師等説明会 各4回					
		「専門Ⅰ」 演習ワークブック発行	「専門Ⅱ」 演習ワークブック発行			
	実績	受講者数 2,698人 検討委員会6回 講師等説明会3回 「専門Ⅰ」 演習ワークブック発行	受講者数 3,466人 検討委員会4回 講師等説明会3回 「専門Ⅱ」 演習ワークブック発行	受講者数 3,049人 検討委員会7回 講師等説明会3回 「専門Ⅰ」 演習ワークブック発行		
2 意欲と実践力を高めるための研修手法の開発と評価機能の強化 (1) 研修評価・フォローアップの仕組みづくり (2) 現場従事者と連携した協議の場づくり	計画	受講後評価体系の構築	受講後フォローアップモデル実施	受講後フォローアップ本格実施		
		情報交換会2回	検討会議(研修共同企画等)2回			
	実績	受講後評価体系の検討	受講後評価体系の構築 実践状況調査	受講後フォローアップアンケートの本格実施		

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
研修体系に基づく計画的な研修実施	○	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者数（県指定管理、自主、県委託の各研修受講者合計数）は3,049人（昨年度3,466人）。新規研修やeラーニング形式による研修の充実等に取り組み、指定管理研修及び自主研修では昨年度に比べ受講者数が増加したが、県委託（子育て支援員研修）の受託を終了したため（昨年度545人）、全体として減少となった。 ・令和6年度は、3つの新規研修を含む51講座、定員4,317人の研修を計画しており、さらなる受講者確保に努める。
介護支援専門員研修内容の充実	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・内容検討委員会を7回開催し、新ガイドラインに対応した研修内容の検討を行うとともに、「専門Ⅰ」演習ワークブックを3月に発行した。また、研修機会の拡大を図るため、更新研修においてオンライン化を積極的に進めた。 ・令和6年度は、引き続き新ガイドラインへの対応に取り組むとともに、新たに各種業務に対応する統合型研修管理システムの検討・導入に取り組む。
研修評価・フォローアップの仕組みづくり	○	<ul style="list-style-type: none"> ・現場での行動変容を促すため、研修当日に学びを現場での実践目標として設定し、受講約3か月後にその取り組み状況等を確認する受講者フォローアンケートを本格実施した（昨年度はモデル実施）。約8割の受講者から「業務で活用した」との回答が得られた。 ・令和6年度は、受講者に加えて管理者（研修担当者）に対しても、受講後の現場での状況を問うアンケートや現場訪問を通じた効果測定、ニーズ把握の取り組みを進める。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同80%以上）

△：目標に届かず未達成（同80%未満）

Action6 幅広い主体や社会資源がつながる地域づくり活動支援

安心・安全な地域づくりに向け、市町社協をはじめ、ボランティアグループやNPO、当事者団体、企業等の幅広い主体との連携・協働のもと、ボランティア活動の担い手や活動資金の確保に取り組むとともに、多様な主体の交流・連携に向けた新たな場づくりを進めました。

1 ボランティア活動の担い手の拡充・活動の充実に向けた更なる支援を行います

(1) 地域づくり活動情報システム運営事業の推進

地域づくり活動情報システム（コラボネットひょうご）を、県内でボランティア活動を行う地域団体、NPO、企業、学校など、ボランティアセクターに関わるポータルサイトとして運営し、情報発信しました。

- ① アクセス件数 5,350件（月平均）
- ② 情報発信件数 804件
- ③ 登録 2,504団体
- ④ **拡** セミナー室等の利用予約がWeb上で可能となるシステムの稼働

(2) ボランティアグループ・NPO等に対する資金支援

地域づくり活動や社会的課題の解決に向けた取り組みなどを進めるボランティアグループやNPO等に助成し、その活動を支援しました。（表6参照）

- ① 県民ボランティア活動助成 2,648件
- ② 中間支援活動助成 18件
- ③ 地域づくり活動NPO事業助成 47件

(3) ひょうご若者被災地応援プロジェクト事業の実施

「ふるさとひょうご寄附金」を活用し、学生等が2日以上継続して被災地を応援する事業を支援することにより、今後の被災地支援を担う人材を養成しました。

- ① 被災地応援プロジェクト報告会 2月29日 42名

(4) NPO設立・運営相談の実施

NPOの設立や運営に関する情報提供や相談支援を県内中間支援団体と連携して実施しました。

相談件数 31件

(5) **新** NPOパワーアップセミナーの実施

県内のNPO団体を対象に、テーマ別（団体のスキル、組織力強化、人材育成、モチベーション向上）のセミナー動画を制作し、オンデマンド配信を実施しました。



被災地応援プロジェクト報告会

また、地域づくり、社会課題の解決のために行政や地縁団体などが連携、協働を進めることの重要性について、取り組み事例を踏まえたスペシャルセミナーを開催しました。

①セミナー動画（オンデマンド配信、総視聴回数：140回）

- ・「NPO法人認証手続き定款作成のポイント」
- ・「好感と信頼を得る～コミュニケーションマナー（4テーマ編成）」
- ・「NPOの役割を今一度考える」

②スペシャルセミナー

- ・「SDGsを軸とした協業・協働～誰一人取り残さないまちを目指して～」
- NPO団体、地域活動に関心のある企業・学校等 65団体 85名

2 地域課題の解決に向けた多様な主体の連携・協働による取り組みを支援します

(1) ひょうごボランタリー地域づくりネットワーク会議の開催

地域を構成する多様な主体の連携促進、各地域間のネットワークの形成を図るため、広く企業、大学等にも参画を呼びかけ、ひょうごボランタリー基金助成事業報告会と併せて開催しました。



地域づくりネットワーク会議

2月14日 65団体 85名

(2) ひょうごボランタリープラザ「交流サロン」の運営

ボランティアグループやNPO等が交流する場として、「交流サロン」（印刷コーナー、ミーティングコーナー、資料コーナー、セミナー室等）を運営しました。

- ① 交流サロン 利用者 3,170名
- ② セミナー室 利用者 4,750名

(3) 企業やNPO等との協働の場づくりの推進

地域づくり活動情報システム（コラボネットひょうご）で、「ひょうご・企業とNPO協働のひろば」を運営しました。

企業 28社 NPO 46団体

(4) 新 NPO・行政・地縁団体等の地域連携強化事業

ボランティア活動で重要となるNPO・行政・地域団体等との連携を強化する機会とするため、中間支援団体などの偏在が見られる多自然地域において、活動事例の発表を通じた意見交換を行う交流会を兵庫県但馬県民局と共同で開催しました。



地域連携強化事業
（たじま交流フェスタグループワーク）

① 「地域の連携を考えるフォーラム」

3月2日 78名

② **新** NPO等地域団体へのアンケート調査

県民のボランティア活動支援について検討するため、コラボネットひょうご登録団体等（約 500 団体）に対して、活動状況や運営上の課題、他団体との連携・協働の現状について調査を行いました。

8月～9月（回答率 16%）

3 市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援NPO等の連携・協働への更なる支援を行います

(1) NPOと行政の連携強化

「ひょうご中間支援団体ネットワーク」の全体会において、意見交換会等を通じた情報共有の促進を行いました。

第1回：7月20日 16団体・25名

第2回：3月25日 18団体・26名

(2) 市町・市区町社会福祉協議会連携等会議の開催

「大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練」を位置づけ、災害時の被災者支援において市町と市区町社協が連携を深めるとともに、市町域でNPO等も含めた様々な連携の場づくりを進めました。

なお、大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練は、令和6年能登半島地震のため中止し、支援活動を優先しました。

2025 年計画における Action6 の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
1 ボランティア活動の担い手の拡充・活動の充実に向けた更なる支援 (1)「コラボネット」での新規情報発信件数 (2) 県民ボランティア活動助成件数 (3) 中間支援活動助成・地域づくり活動NPO事業助成件数	計画	700 回 3,600 件 50 件	700 回 3,600 件 50 件	700 回 3,600 件 50 件	700 回 3,600 件 50 件	700 回 3,600 件 50 件
	実績	813 回 2,357 件 58 件	746 回 2,535 件 78 件	804 回 2,648 件 65 件		
2 地域課題の解決に向けた多様な主体の連携・協働による取組を支援 (1)ひょうごボランティア地域づくりネットワーク会議への参加団体数	計画	55 団体	55 団体	55 団体	55 団体	55 団体
	実績	56 団体	76 団体	65 団体		
3 市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援 NPO 等の連携・協働への更なる支援 (1)市町・市区町社会福祉協議会連携等会議への参加団体数	計画	市町・市区 町社協 60 NPO 等 10	市町・市区 町社協 60 NPO 等 10	市町・市区 町社協 60 NPO 等 10	市町・市区 町社協 60 NPO 等 10	市町・市区 町社協 60 NPO 等 10
	実績	市町・市区 町社協 43 NPO 等 20	市町・市区 町社協 39 NPO 等 16	※令和6年能登半島地震への支援活動のため中止		

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
ボランティア活動の担い手の拡充・活動の充実に向けた更なる支援	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ コラボネットにより 804 回の新規情報を発信した。 ・ 「中間支援活動助成・地域づくり活動 NPO 事業助成」は 65 件、「県民ボランティア活動助成」は、2,648 件に助成した。 ・ 令和6年度は引き続き、地域づくり活動に取り組むボランティアや、中間支援活動等を行う NPO の活動を支援する。さらに、NPO 等の組織力強化、人材育成、モチベーション向上につながるセミナー等を開催し、活動強化の支援に取り組む。

<p>地域課題の解決に向けた多様な主体の連携・協働による取組を支援</p>	<p>◎</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ひょうごボランタリー地域づくりネットワーク会議」に「中間支援活動・地域づくり活動 NPO 助成」を受ける 65 団体の参加を得た。 ・令和 6 年度は、中間支援団体の偏在や団体間連携などが課題となる多自然地域において、NPO や行政、地域団体等が一同に会した講演や意見交換会等を開催し、地域連携や情報交換とネットワークづくりに向けた支援に取り組む。
<p>市町社協ボランティア・市民活動センターや中間支援 NPO 等の連携・協働への更なる支援</p>	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練」は、令和 6 年能登半島地震への支援活動を優先するため中止したが、県内の災害ボランティア活動支援関係団体の連携強化を図るため、被災地で開催される情報共有会議に参加し、現地の復旧状況やボランティア支援情報等の収集発信を行った。 また、被災地を支援する県内ボランティアへの支援策の充実に取り組んだ。 ・令和 6 年度は災害ボランティアの連携をテーマに訓練を開催し、市町や市区町社協と NPO 等との連携・協働の強化に取り組む。

※評価の見方…◎：目標以上に達成（目標値の 100%以上）

○：ほぼ目標どおり達成（同 80%以上）

△：目標に届かず未達成（同 80%未満）

Action7 大規模災害に備えた支援体制づくり

南海トラフ巨大地震等、次なる大規模災害に備えるため、平時より県・市町・市町社協・NPO等の関係機関と連携・協働し、災害ボランティアセンターの運営を担う人材の育成や活動の資機材の整備、情報収集・発信等の取り組みを通じ、地域の災害福祉支援体制づくりを進めました。

1 災害時に備えた市町社協の平時からの体制づくりを支援します

(1) 市町社協における災害ボランティア活動支援体制構築の推進

地域の「災害救援ボランティア支援センター」の体制強化を図るため、市町社協を対象とした災害救援マニュアルの策定支援や、県・市町・社協（近畿府県・市町）・NPO等と連携した、平時からの災害ボランティア支援体制や人材養成の研修を実施しました。

- ① 災害ボランティアコーディネーター養成研修
基礎編：令和6年能登半島地震への支援活動のため中止
応用編：8月29日 32名
- ② 市町社協災害救援マニュアル策定支援
- ③ ひょうご災害ボランティア活動サポート事業 40市町社協

2 災害ボランティア活動を支える体制の構築・強化を進めます

(1) 災害救援ボランティア活動支援事業の推進

地域の「災害救援ボランティア支援センター」の機能の充実を図るとともに、県・市町・社協（近畿府県・市町）・NPO等と連携し、平時からの災害ボランティア支援体制や人材養成を進めるとともに、全国的な災害ボランティア支援団体等との連携推進を図りました。

- ① 「災害救援ボランティア支援センター」の体制強化
- ② 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議
第1回：9月3日 5団体 10名（県・丹波広域合同防災訓練）
第2回：10月12日 26団体 27名
作業部会：計4回
令和6年能登半島地震にかかる現地支援関係団体
情報共有会議への参加、支援情報等の発信
- ③ 大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練
（令和6年能登半島地震への支援活動のため中止）
- ④ 災害ボランティアコーディネーター養成研修【再掲】



災害救援ボランティア活動支援
関係団体連絡会議

⑤ 市町社協災害救援マニュアル策定支援【再掲】

⑥ 「ひょうご若者災害ボランティア隊」の運営 隊員 122 名

(2) 災害ボランティアの活動しやすい環境づくり

被災者の支えとなり、復旧復興活動に欠かせない災害ボランティア活動の一層の促進を図るため、交通費や宿泊費等の本人負担の軽減方策について提言活動を行うとともに、令和6年能登半島地震の被災地でボランティア活動を行う団体を対象に、交通費等の一部を助成する制度拡充、災害ボランティアが活動しやすい環境づくりに取り組みました。

- ① 「災害ボランティア割引制度」等の実現促進
- ② 大規模災害ボランティア活動応援プロジェクトの実施

3 大規模災害に備えた支援ネットワークの構築を進めます

(1) 「兵庫県災害福祉広域支援ネットワーク」への参画

「兵庫県災害福祉広域支援ネットワーク」に参画し、令和6年能登半島地震における支援情報等を共有しました。

また、災害時における要配慮者への対応、二次被害の防止等を図るために兵庫県が推進している「災害派遣福祉チーム(DWAT)」の研修と被災地への派遣に協力しました。

- ① 兵庫DWAT養成研修 12月19日 53名
- ② 県内でのDWAT説明会 2か所
- ③ 登録者数：県内62施設・172名
- ④ 能登半島地震への派遣：3月21～24日、
3法人3名



石川県庁内のDWAT本部にて活動

2025年計画におけるAction7の取組指標と評価

(1) 取組指標

		R3	R4	R5	R6	R7
I 災害時に備えた市町社協の平時からの体制づくりを支援 (1) 災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催	計画	2回	2回	2回	2回	2回
	実績	2回	2回	1回		

2 災害ボランティア活動を支える体制の構築・強化 (1) 災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議の開催回数・参加団体数 (2) 大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練への参加者数	計画	3回 44団体 110名	3回 44団体 115名	3回 44団体 120名	3回 44団体 125名	3回 44団体 130名
	実績	2回 66団体 118名	3回 82団体 100名	2回 31団体 37名		

(2) 令和5年度における評価

取組指標	評価	理由と今後の展開
災害ボランティアコーディネーター養成研修の開催	—	<ul style="list-style-type: none"> ・社協職員を対象に、災害ボランティアセンター開設・運営等の中核人材の育成を図る「応用編」を1回実施した。 ・「基礎編」(行政、社協、NPO等対象)は、令和6年能登半島地震への支援活動を優先するため中止したが、県内の災害ボランティア活動支援関係団体の連携強化を図るため、被災地で開催される情報共有会議に参加し、現地の復旧状況やボランティア支援情報等の収集発信を行った。また、被災地を支援する県内ボランティアへの支援策の充実に取り組んだ。 ・令和6年度は、「基礎編」「応用編」の設定で研修を行い、災害ボランティアセンターの体制強化につながる平時からの連携の促進に取り組む。
災害ボランティア活動を支える体制の構築・強化	—	<ul style="list-style-type: none"> ・「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議」を2回実施し、31団体の参加を得た。令和6年能登半島地震への支援・活動状況等の情報共有会議への参加、現地状況、支援情報等の発信を行った。 ・「大規模災害を想定した災害ボランティア連携訓練」は、訓練関係者による令和6年能登半島地震への支援活動を優先するため中止。(情報収集・共有・発信については、上記のとおり) ・令和6年度は引き続き、行政・社協・NPO等と災害ボランティアの支援体制や人材養成を促進する会議及び訓練を開催し、平時からの連携強化に取り組む。

※評価の見方…◎：目標以上に達成(目標値の100%以上)

○：ほぼ目標どおり達成(同80%以上)

△：目標に届かず未達成(同80%未満)

組織基盤強化にかかる取り組み

県社協2025年計画に掲げた基本目標「つながりで笑顔輝く 共生のまちづくり」や各アクションプランを確実に実施していくため、組織体制、調査・研究及び情報発信の強化等に取り組み、組織基盤強化を着実に進めました。

1 組織体制の強化を図ります

(1) 理事会・評議員会・監事監査・部会等の開催

理事・監事・評議員のもと、適切な法人運営と「県社協2025年計画」で掲げた取り組みを着実に実施し、地域福祉の推進が図られるよう、本会の運営にかかる協議の場の充実を図りました。(表11参照)

- ① 理事会 計6回
- ② 評議員会 計4回
- ③ 正副会長会議 5月31日、7月19日、9月15日、11月15日、1月24日、
3月6日
- ④ 監事監査 5月25日
- ⑤ 評議員選任・解任委員会 5月10日、7月6日、8月18日
- ⑥ 総合企画部会 12月15日

(2) 法人のガバナンスの強化等に向けた取り組み

「内部管理体制の基本方針」に基づく対応を進めるとともに、会計監査人からの指摘事項等を踏まえた業務の改善・効率化に取り組みました。

- ① 内部監査の実施 12月5~7日

2 調査・研究と情報発信の強化を図ります

(1) 「共生のまちづくり」推進フォーラムの開催


県内各地で多様な主体がつながり「共生のまちづくり」の取り組みが推進されるようフォーラム（地域公益活動推進セミナー）を開催しました。

2月16日 69名

(2) 新 寄付金を財源とした事業企画の検討

本会への遺贈寄付を財源として、職員の発案による事業企画を検討するため、職員提案の募集を行うとともに、全職員による検討会議を実施しました。

- ① 職員提案の募集 5月~6月 37件
- ② 職員会議の開催 11月28日、29日

(3) 機関紙「ひょうごの福祉」の発行、ホームページの運営 

全国や県内の福祉動向、本会活動状況に関する情報を発信し、社会福祉の理解促進を図りました。機関紙では「共生のまちづくり」につながる実践等に焦点をあてた発信に取り組みました。

① ひょうごの福祉の発行

6回(5月、7月、9月、11月、1月、3月) 各17,500部

(4) 福祉関係図書等の作成・出版

① 「福祉ダイアリー 2024」の発行 11月 11,550部

(5) 社会福祉政策委員会による政策提言活動

① 福祉関係者からの政策提言に関する意見集約 3~5月

② 県への政策提言 8月25日

③ 県知事への政策提言 9月8日

④ 県議会議長等への政策提言 9月

⑤ 社会福祉政策委員会

第1回:6月28日

第2回:7月19日

第3回:2月14日

⑥ 県からの回答会 2月14日



県知事への政策提言

(6) 政策提言に向けた調査研究事業


① 政策提言に向けた調査・研究助成事業の実施 1件

② 社会福祉情勢セミナーの開催 11月24日 70名

(7) 新年福祉のつどいの開催

社会福祉の一層の推進に向け、県知事、県議会議長をはじめとする県内の福祉関係者との懇談、交流を進めました。

1月6日 253名

(8) 社会福祉大会の開催 

県内の社会福祉関係者が一堂に会する場として、社会福祉大会が丹波市で開催され、表彰式・記念講演等を行いました。

① 第71回社会福祉大会の開催 10月25日 650名

② 顕彰選考委員会の開催 7月19日

(9) 共同募金運動に対する協力

① 社会福祉法第119条に基づく意見具申の実施 5月

② 共同募金運動への協力 10~3月

(10) 兵庫県福祉センター等の運営

指定管理者として、兵庫県福祉センターの適切な管理運営及び緑の広場や附属設備（専用駐車場と附属駐車場）の適切な運営に努めました。

① 有料会議室の貸出の促進

利用件数 2,698 件 利用者数 37,590 名（表 12 参照）

② 入居団体連絡会議 2月28日 16団体

③ 自衛消防訓練事前会議 10月31日 17団体 49名

④ 自衛消防訓練 11月14日 19団体 68名

IV 「令和6年能登半島地震」への支援

令和6年1月1日に発生した能登半島地震に際し、本会内に災害救援本部を設置するとともに、被災地の災害ボランティアセンターや避難所等へ県内社協職員や福祉施設職員による応援派遣等の支援を行いました。

1 人的派遣による支援

(1) 災害ボランティアセンターの運営等支援

近畿ブロック府県・指定都市社協と連携し、1月25日～3月31日までの間、石川県七尾市、羽咋市、志賀町の災害ボランティアセンターに計202名（全17クール）の職員派遣を行いました。うち県内からは53名（市町社協20名、神戸市・区社協17名、県社協16名）を七尾市へ派遣しました。また、市町社協に対し、臨時の県内社協事務局長会議の開催（2回・1月12日、1月18日）県内社協に対する情報発信（11回）を行いました。

(2) 生活福祉資金特例貸付の実施支援

被災世帯への「緊急小口資金」特例貸付の実施に伴い、本会職員1名を1月25日～31日までの間、石川県穴水町社協へ派遣しました。

(3) DWAT（災害派遣福祉チーム）による活動

被災地の避難所等における福祉支援を行うDWATとして南あわじ市、洲本市のほっとかへんネットに加盟する福祉施設職員3名を3月21日～24日までの間、金沢市へ派遣しました。

(4) 経営協加盟法人による1.5次避難所の運営支援

金沢市内に設置されている1.5次避難所について、3月1日～31日までの間、県内の経営協に加盟する24法人から49名の職員を派遣しました。

(5) 被災施設等への職員派遣

被災または避難者等の受け入れにより人員不足となっている福祉施設等を支援するため、県内福祉施設等から58名の職員派遣が行われました。

2 災害救援本部・ブロック幹事としての対応

(1) 災害救援本部の設置

本会「災害救援マニュアル」に基づき、令和6年1月4日に「令和6年能登半島地震」災害救援本部を設置し、県内市町社協等に情報提供等を行いました。

- ① 災害救援本部会議の開催 3回
- ② 正副会長会議、役員会等での報告 随時
- ③ 県内社協事務局長会議（臨時）の開催 1月12日、1月18日

④ 先遣隊の派遣 1月13日～15日、石川県珠洲市等

⑤ 県知事への先遣隊報告 1月18日

(2) 近畿ブロック幹事としての対応

近畿ブロック府県・指定都市社協の「災害時の相互支援に関する協定」に基づく令和5年度幹事として、被災地社協・全社協等との調整、近畿ブロックとしての派遣調整業務を行いました。

① 近畿ブロック府県・指定都市社協連絡会議の開催

第1回：1月11日

第2回：1月17日

第3回：1月19日

第4回：2月6日

第5回：3月13日

② 全社協「災害対応ブロック幹事県・市社協会議」への参加

第1回：1月10日

第2回：1月19日

第3回：2月6日

第4回：3月21日

③ メール「令和6年能登半島地震 近畿ブロック社協情報」の配信

配信数 全59報（定型58報、号外1報）

④ 活動用車両（レンタカー）調整のための職員派遣

1月25日 本会職員等5名

2月19日 本会職員1名

3月27日～28日 本会職員4名

(3) 募金活動

兵庫県義援金募集委員会に参画し、被災地救援のための募金活動を全県的に推進しました。（募集期間 令和6年1月4日～6月28日まで）

資 料

表 1	令和 5 年度兵庫県ボランティア・市民活動災害共済 加入状況	・ ・ ・ ・ 43
表 2	令和 5 年度全国民生委員互助共励事業 県内互助事業給付状況	・ ・ ・ ・ 44
表 3	令和 5 年度日常生活自立支援事業 実施状況	・ ・ ・ ・ 45
表 4	令和 5 年度生活福祉資金等 貸付・償還状況	・ ・ ・ ・ 46
表 5	令和 5 年度ひとり親・児童養護施設退所者・介護福祉士修学資金等 貸付事業 貸付・償還等状況	・ ・ ・ ・ 48
表 6	令和 5 年度ひょうごボランティア基金 助成状況	・ ・ ・ ・ 50
表 7	令和 5 年度民間社会福祉事業職員互助会 加入状況	・ ・ ・ ・ 51
表 8	令和 5 年度民間社会福祉事業職員互助会 給付状況	・ ・ ・ ・ 52
表 9	令和 5 年度民間社会福祉事業職員退職共済 加入状況	・ ・ ・ ・ 53
表 10	令和 5 年度社会福祉研修 実施状況	・ ・ ・ ・ 54
表 11	令和 5 年度理事会・評議員会 開催状況	・ ・ ・ ・ 58
表 12	令和 5 年度兵庫県福祉センター会議室 利用状況	・ ・ ・ ・ 61

表 1

令和5年度兵庫県ボランティア・市民活動災害共済 加入状況

市町名	加入者数(名)	市町名	加入者数(名)
神戸市	4,994	丹波篠山市	1,841
東灘区	2,473	養父市	661
灘区	2,154	丹波市	2,263
中央区	3,714	南あわじ市	790
兵庫区	2,112	朝来市	1,650
北区	3,449	淡路市	1,037
長田区	2,465	宍粟市	1,376
須磨区	2,820	加東市	2,476
垂水区	2,913	たつの市	1,343
西区	2,398	市部計	98,191
姫路市	4,634		
尼崎市	1,634	猪名川町	753
明石市	3,517	多可町	773
西宮市	9,471	稲美町	1,375
洲本市	1,192	播磨町	936
芦屋市	1,772	市川町	376
伊丹市	3,400	福崎町	1,031
相生市	657	神河町	276
豊岡市	1,990	太子町	500
加古川市	4,935	上郡町	694
赤穂市	2,038	佐用町	1,153
西脇市	1,588	香美町	1,026
宝塚市	3,748	新温泉町	492
三木市	1,276	町部計	9,385
高砂市	2,966		
川西市	4,634	兵庫県	11,273
小野市	1,083		
三田市	3,644	合計	118,849
加西市	1,083		

表 2

令和 5 年度全国民生委員互助共励事業 県内互助事業給付状況

種別	単価（円）	件数（件）	金額（円）
公務死亡	—	0	0
公務傷害	—	17	570,000
公務疾病	—	0	0
一般死亡	30,000	15	450,000
配偶者死亡 （令和 4 年 11 月 30 日以前）	15,000	2	30,000
配偶者死亡 （令和 4 年 12 月 1 日以降）	10,000	31	310,000
一般傷病 「療養 1 か月以上 2 か月未満」	8,000	8	64,000
一般傷病 「療養 2 か月以上」	10,000	85	850,000
一般傷病 （過年度申請区分誤りの追給）	—	1	2,000
災害見舞金（自宅） 「全壊・大規模半壊・中規模半壊」	100,000	0	0
災害見舞金（自宅） 「半壊・準半壊」	50,000	0	0
退任慰労 「在任 3 年を超える 9 年未満」※	3,000	43	129,000
退任慰労 「在任 9 年以上 15 年未満」	5,000	17	85,000
退任慰労 「在任 15 年以上」	7,000	7	49,000
合計	—	226	2,539,000

※令和 4 年 11 月 30 日以前は「3 年以上 9 年未満」

表 3

令和 5 年度日常生活自立支援事業 実施状況

社協名	相談 (のべ件数)	新規契約 (件)	期末実利用者 (名)	うち生活保護受給 (名)	総契約 H11～R5 (件)
姫路市	6,009	28	88	68	339
尼崎市	3,678	27	101	79	371
明石市	4,559	32	105	66	319
西宮市	5,558	14	72	45	279
洲本市	222	6	32	18	115
芦屋市	6,170	15	54	24	179
伊丹市	3,195	17	82	61	271
相生市	1,099	0	8	5	37
豊岡市	4,384	5	74	34	239
加古川市	1,509	12	35	15	215
赤穂市	1,185	1	7	4	54
西脇市	401	13	43	13	147
宝塚市	1,056	24	76	36	345
三木市	3,821	9	53	24	203
高砂市	740	9	17	14	64
川西市	1,382	13	30	16	132
小野市	2,376	2	21	14	63
三田市	1,951	2	18	8	83
加西市	3,403	2	30	7	86
丹波篠山市	1,383	9	42	14	136
養父市	2,958	0	14	1	59
丹波市	774	4	21	7	90
南あわじ市	1,403	9	27	9	60
朝来市	1,931	1	17	6	62
淡路市	524	0	15	6	70
宍粟市	382	2	16	5	70
加東市	321	1	13	7	45
たつの市	428	4	20	12	61
猪名川町	34	0	2	1	9
多可町	108	1	4	0	15
稲美町	969	2	7	1	20
播磨町	393	2	13	10	47
市川町	32	0	2	1	5
福崎町	526	1	9	6	29
神河町	1,130	0	8	0	25
太子町	20	2	9	4	15
上郡町	198	1	3	1	8
佐用町	38	0	2	0	5
香美町	748	2	14	1	54
新温泉町	183	1	4	1	9
県社協受付分	353	—	—	—	—
県内総数	67,534	273	1,208	644	4,435

表 4

令和 5 年度生活福祉資金等

	貸付				
	借入申込		貸付決定		
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	決定額 (円)	年度中貸付額 (円)
福祉資金	136	21,588,000	132	19,757,400	20,380,600
緊急小口資金	238	18,620,000	214	16,504,000	15,916,000
緊急小口資金 (コロナ特例貸付)	-	-	-	-	-
教育支援資金	1,178	1,006,556,100	1,174	1,000,580,100	785,268,900
総合支援資金	15	6,617,000	10	3,027,000	2,520,000
総合支援資金 (コロナ特例貸付)	-	-	-	-	-
離職者支援資金	-	-	-	-	-
不動産担保型生活資金	1	-	1	22,505,000	18,356,971
合計	1,568	1,053,381,100	1,531	1,062,373,500	842,442,471
要保護世帯向け 不動産担保型生活資金	9	-	6	35,454,000	41,372,542
臨時特例つなぎ資金	4	160,000	4	160,000	160,000

貸付・償還状況

償還				貸付中		
計画額(a) (円)	償還額(b) (円)	免除額(c) (円)	償還率 b/(a-c)	件数(件)	金額(円)	うち長期滞留 債権(円)
132,368,528	26,635,512	7,340	20.1%	593	165,537,560	100,368,026
77,444,084	10,326,021	186,000	13.4%	1,179	77,225,333	62,026,683
4,765,269,081	1,298,359,184	804,131,410	32.8%	39,827	5,695,286,965	-
922,360,724	264,157,460	2,041,900	28.7%	11,917	5,406,772,011	1,033,001,519
3,406,240,126	53,738,146	6,507,705	1.6%	7,701	3,375,087,201	3,323,631,764
11,225,126,058	642,608,201	9,268,382,455	32.8%	81,369	42,271,820,542	-
571,400,897	5,733,800	1,614,410	1.0%	470	564,052,687	544,343,131
-	70,919,317	0	-	22	200,894,803	-
21,100,209,498	2,372,477,641	10,082,871,220	21.5%	143,078	57,756,677,102	5,063,371,123
-	12,423,813	-	-	110	522,496,255	-
49,176,996	1,567,997	0	3.2%	554	47,638,999	47,455,000

表 5

令和 5 年度ひとり親・児童養護施設退所者・

(1) 令和 5 年度 ひとり親家庭・児童養護施設退所者貸付事業の貸付・償還等の状況

	令和 5 年度			
	貸付決定		送金実績	償還実績
	人数 (名)	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)
ひとり親家庭 高等職業訓練促進資金	25	7,797,000	9,097,000	1,642,972
ひとり親家庭 住宅支援資金	165	72,398,400	65,652,000	545,000
児童養護施設退職者等 自立支援資金	7	7,496,000	8,782,500	348,000
合計	197	87,691,400	83,531,500	2,535,972

(2) 令和 5 年度 介護福祉士修学資金等貸付事業の貸付・償還等の状況

	令和 5 年度			
	貸付決定		送金実績	償還実績
	人数 (名)	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)
介護福祉士修学資金	147	258,218,560	211,401,640	33,158,760
社会福祉士修学資金	30	33,784,000	24,839,000	1,840,100
介護福祉士実務者研修 受講資金	234	44,061,000	44,656,000	6,657,100
離職した介護人材の 再就職準備金	40	15,900,000	17,100,000	2,289,500
介護分野就職支援金	37	7,400,000	7,000,000	200,000
障害福祉分野就職支援金	8	1,600,000	1,600,000	0
福祉系高校修学資金	13	4,740,000	1,760,000	0
合計	509	365,703,560	308,356,640	44,145,460

介護福祉士修学資金等貸付事業 貸付・償還等状況

累 計										
貸付決定	貸付中（猶予中）			償還中			償還完了		免除	
人数 （名）	人数 （名）	割合	貸付残高 （円）	人数 （名）	割合	償還残高 （円）	人数 （名）	割合	人数 （名）	割合
417	340	81.5%	127,625,470	14	3.4%	4,940,889	16	3.8%	47	11.3%
253	191	75.5%	64,459,000	1	0.4%	150,000	2	0.8%	59	23.3%
50	33	66.0%	37,329,270	1	2.0%	1,740,000	1	2.0%	15	30.0%
720	564	78.3%	229,413,740	16	2.2%	6,830,889	19	2.7%	121	16.8%

累 計										
貸付決定	貸付中（猶予中）			償還中			償還完了		免除	
人数 （名）	人数 （名）	割合	貸付残高 （円）	人数 （名）	割合	償還残高 （円）	人数 （名）	割合	人数 （名）	割合
1,418	643	45.3%	961,997,660	44	3.1%	49,514,540	176	12.4%	555	39.2%
292	106	36.3%	93,667,000	9	3.1%	5,921,400	82	28.1%	95	32.5%
1,708	807	47.2%	152,627,000	25	1.5%	3,706,620	113	6.6%	763	44.7%
280	111	39.6%	44,000,000	8	2.9%	2,622,500	12	4.3%	149	53.2%
79	69	87.3%	13,620,000	0	0.0%	0	1	1.3%	9	11.4%
14	14	100.0%	2,800,000	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%
19	19	100.0%	3,010,000	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0.0%
3,810	1,769	46.4%	1,271,721,660	86	2.3%	61,765,060	384	10.1%	1,571	41.2%

表 6

令和5年度ひょうごボランティア基金 助成状況

事業名		件数 (件)	金額 (円)
県民ボランティア活動助成		2,648	52,960,000
中間支援活動助成		18	8,160,000
地域づくり活動 NPO 事業助成		47	20,877,000
小計		2,713	81,997,000
友愛事業	児童福祉施設入所児童等激励事業	239	1,309,000
	児童福祉施設入所生徒等私立高等学校等 入学支援事業	17	2,536,000
	児童福祉施設入所生徒等就職支度金 支給事業	1	15,000
	交通遺児激励事業	15	89,000
	中学校卒業交通遺児激励事業	14	210,000
	友愛事業助成	15	2,808,000
	小計	301	6,967,000
合計		3,014	88,964,000

表 7

令和 5 年度民間社会福祉事業職員互助会 加入状況

種別	加入施設・団体数 (施設・団体)	加入者数 (名)
老人福祉施設	129	4,186
障害者・児施設	86	1,878
保育所	157	2,400
母子・乳児・児童養護施設	27	512
更生施設・更生保護施設	3	50
社会福祉協議会	36	1,457
福祉団体	8	579
法外施設等	7	120
合計	453	11,182

表 8

令和 5 年度民間社会福祉事業職員互助会 給付状況

給付項目		件数 (件)	給付金額 (円)	備考
傷病見舞金		126	1,830,000	@10,000 円×99 @20,000 円×15 @30,000 円×2 @40,000 円×5 @50,000 円×3 @60,000 円×1 @70,000 円×1
死亡弔慰金	会員本人	4	120,000	@30,000 円×4
	配偶者	10	300,000	@30,000 円×10
	子・実父母	259	2,590,000	@10,000 円×259
災害見舞金		1	30,000	@30,000 円×1
結婚祝金		205	4,100,000	@20,000 円×205
銀婚祝金		142	4,260,000	@30,000 円×142
出産祝金		258	2,650,000	@10,000 円×251
生活習慣病予防健診 受診補助金		741	2,223,000	@3,000 円×741
旅行補助金		1,102	3,306,000	@3,000 円×1,102
長期勤続者慰労金	5 年	667	6,670,000	@10,000 円×667
	10 年	423	8,460,000	@20,000 円×423
	15 年	279	8,370,000	@30,000 円×279
	20 年	171	8,550,000	@50,000 円×171
	25 年	90	6,300,000	@70,000 円×90
	30 年	82	8,200,000	@100,000 円×82
	35 年	36	3,600,000	@100,000 円×36
合計		4,596	71,559,000	

表 9

令和 5 年度民間社会福祉事業職員退職共済 加入状況

種別	加入施設・団体数 (施設・団体)	加入者数 (名)
老人福祉施設	260	9,011
障害者・児施設	160	3,881
保育所	142	2,279
母子・乳児・児童養護施設	30	500
更生施設・更生保護施設	4	58
社会福祉協議会	17	395
福祉団体	6	19
その他・法外施設等	24	545
合計	643	16,688

令和5年度社会福祉研修 実施状況

(兵庫県指定管理研修)

コース	研修名	研修対象	計画人数	受講人数	会場	研修回数	1回 当日 日数	延べ 日数	実施期日	
			名	名		回	日	日		
福祉行政職員研修	福祉行政機関新任職員研修	県及び市町で福祉行政に従事する新任職員	90	61	研修センター	1	1	1	5月16日	
	生活保護	新任ケースワーカー研修	県・市福祉事務所等のケースワーカー(経験1年未満)	90	88	研修センター	1	1	1	6月29日
		中堅ケースワーカー研修	県・市福祉事務所等のケースワーカー(経験1年以上)	70	79	研修センター	1	1	1	12月11日
		医療扶助・介護扶助事務担当者研修	県・市福祉事務所等の医療扶助・介護扶助事務担当者	45	21	研修センター	1	1	1	7月12日
		査察指導員研修	県・市福祉事務所等の査察指導員	30	23	研修センター	1	1	1	12月18日
5講座			325	272	—	5	—	5	—	
社会福祉事業従事者研修	福祉従事者新任職員研修 (児童福祉・保育)	保育所の新任保育士 認定こども園の新任保育教諭	180	58	研修センター	2	1	2	5月25日	
				58	オンライン		1		6月27日	
	福祉従事者新任職員研修 (児童福祉・社会的養護)	児童養護施設等児童福祉施設 (保育所を除く)の新任職員	50	33	研修センター	1	1	1	5月31日	
	福祉従事者新任職員研修 (障害者福祉)	障害福祉施設・事業所の新任職員	180	74	研修センター	2	1	2	5月22日	
				58	オンライン		1		6月19日	
	福祉従事者新任職員研修 (高齢者福祉)	高齢者福祉施設・事業所の新任職員	120	50	オンライン	2	1	2	5月30日	
				20			1		9月26日	
	はじめて福祉の仕事に 就く人のための研修(基礎編)	福祉行政機関、社会福祉施設・ 事業所等職員で、社会福祉の 基礎教育を受けていない職員	150	54	オンライン	3	1	3	6月30日	
				32			1		9月5日	
				28			1		12月15日	
	はじめて福祉の仕事に 就く人のための研修(実践編)	福祉行政機関、社会福祉施設・ 事業所等職員で、社会福祉の 基礎教育を受けていない職員	100	29	研修センター	2	1	2	7月10日	
40				1			10月19日			
福祉従事者中堅職員研修 (アセスメント技術)	高齢・障害福祉施設・事業所等 の中堅職員	90	53	研修センター	1	1	1	12月14日		
福祉従事者中堅職員研修 (子ども家庭支援)	児童福祉施設等の中堅職員	90 ⇒中止	-	-	-	-	-	-		
福祉従事者中堅職員研修 (職業倫理と権利擁護)	社会福祉施設・事業所等の中 堅職員	90	81	研修センター	1	1	1	11月10日		
8講座			1,050 ⇒960	668	—	14	—	14	—	

(社会福祉専門研修)

コース	研修名	研修対象	計画人数	受講人数	会場	研修回数	1回 当日 日数	延べ 日数	実施期日	
			名	名		回	日	日		
社会福祉専門研修	社会福祉協議会新任職員研修	県内市区町社協新任職員	90	106	研修センター	1	2	2	4月27日 4月28日	
	思いを伝える、 コミュニケーション基礎研修	社会福祉施設・事業所で勤務する概ね2～3年目の新任職員	90	62	研修センター	1	2	2	8月9日 8月24日	
	コミュニケーション実践研修 -福祉に活かすコンパッション-	社会福祉施設・事業所の中堅職員	90	86	研修センター	1	1	1	9月6日	
	相談面接技術研修(基礎編)	社会福祉施設・社協等に勤務し、相談援助業務従事年数3年未満の職員(保育所保育士を除く)	120	55 38	研修センター	2	2 2	4	7月24日 7月25日 1月25日 1月26日	
	相談面接技術研修(実践編)	社会福祉施設・事業所等に勤務し、相談援助業務従事年数3年以上の職員	48	14 22	関西学院大学	2	2 2	4	7月27日 8月10日 2月15日 2月29日	
	チームづくりに役立つ 会議運営スキルアップ研修	ファシリテーションを実践する立場にあるチームリーダーや中堅職員	90	40	研修センター	1	1	1	5月15日	
	看護職と介護職の 連携力強化研修	社会福祉施設・事業所等に勤務する看護職員・介護職員・相談支援業務に従事する職員	80	36	研修センター	1	1	1	10月3日	
	栄養士・調理師研修	社会福祉施設・事業所等に勤務する栄養士・調理師・介護職等の栄養管理や給食に携わる職員	80	51	研修センター	1	1	1	2月7日	
	地域福祉ゼミナール	市町社協の中堅職員	20 ⇒中止	-	-	-	-	-	- - - -	
	保育リーダーゼミナール	保育所・認定こども園で主任など指導的立場にある保育士	24	12	オンライン	1	4	4	9月11日 10月16日 11月13日 12月11日	
	高齢者福祉リーダーゼミナール	高齢者福祉施設・事業所等に勤務する指導的立場にある職員	20 ⇒中止	-	-	-	-	-	- - - -	
	9講座			752 ⇒712	522	—	11	—	20	—

(福祉マネジメント研修)

コース	研修名	研修対象	計画人数	受講人数	会場	研修回数	1回 当日数	延べ 日数	実施期日
			名	名		回	日	日	
福祉 マネジ メント 研修	社会福祉法人 監事研修	社会福祉法人の監事等	90	59	ハイフレックス方式 集合 オンライン アーカイブ配信	1	1	1	7月5日 (10～2月)
	社会福祉協議会新任局長研修	県内市区町社協の新任事務局長・事務局次長	20	24	研修センター	1	1	1	4月27日
	組織マネジメント基礎講座	社会福祉施設、事業所の施設長、部門管理者、社会福祉協議会の事務局長等	220	222	eラーニング	1	1	11	4月26日 ～2月27日
	管理職研修	社会福祉施設、事業所の施設長、部門管理者、社会福祉協議会の事務局長等	50	20	オンライン	1	2	2	7月20日 8月17日
	組織マネジメント実践研修	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー(係長や主任等)	90	37	研修センター	1	1	1	2月16日
	リスクマネジメント研修 (虐待防止)	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー(係長や主任等)	90	81	研修センター	1	1	1	11月20日
	ストレスマネジメント研修	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー(係長や主任等)	90	37	研修センター	1	1	1	11月27日
	管理職のためのアンガーマネジメント研修	社会福祉施設、事業所の施設長、部門管理者、社会福祉協議会の事務局長等	90	52	オンライン	1	1	1	8月29日
	職場定着研修	社会福祉法人・事業所の施設長・部門管理者(部課長・フロアー長)、社会福祉協議会事務局長等	90	41	オンライン	1	1	1	12月6日
	労務管理研修	社会福祉法人・事業所の施設長・部門管理者(部課長・フロアー長)、社会福祉協議会事務局長等	90	35	オンライン (アーカイブ配信)	1	1	1	1月31日
	人が育ち自分も伸びる リーダーシップ研修 ～信頼され安心感を与えるリーダーになるためのポイント～	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー(係長や主任等)	180	51 76	オンライン	2	1	2	6月12日 9月20日
	コーチング研修 ～人と組織を動かす コミュニケーション技法～	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・現場リーダー(係長や主任等)	180	18 88	オンライン 研修センター	2	1	2	9月12日 11月21日
	職場研修推進セミナー	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・職場研修や新任職員のOJTを担当する職員	50	21	ハイフレックス方式 集合 オンライン アーカイブ配信	1	1	1	12月19日
	職場研修担当者研修	職場研修企画担当者及び関心のある職員	50	25	研修センター	1	1	1	1月18日
	上司を補佐し、組織に能動的に関わる指導的職員のための研修	社会福祉施設・団体等に勤務する現場リーダー(係長や主任等)・中堅職員	60	77	研修センター	1	1	1	8月22日
	OJTリーダー養成研修(基礎編)	社会福祉施設・団体等に勤務する管理職・新任職員のOJTを担当する職員	90	69	研修センター	1	1	1	7月7日
	OJTリーダー養成研修(実践編)	社会福祉施設・団体等で新任職員のOJTを担当する職員	60	51	研修センター	1	2	2	7月27日 9月14日
	アンガーマネジメント研修	社会福祉施設・事業所等の中堅職員	90	57	オンライン	1	1	1	10月3日
	新任職員ステップアップ研修	社会福祉施設・社協等で勤務する勤務経験1年以上概ね3年未満の職員	90	96	研修センター	1	1	1	11月16日
	会計実務基礎講座 (通信課程)	社会福祉法人の会計担当者及び財務管理担当職員	70	42	通信講座 (動画配信含む)	1	6	6	6月～11月

コース	研修名	研修対象	計画人数	受講人数	会場	研修回数	1回 当日 日数	延べ 日数	実施期日
			名	名		回	日	日	
福祉 マネジ メント 研修	会計実務フォローアップ研修	社会福祉法人の会計担当者及び財務管理担当職員	90	53	研修センター (アーカイブ配信)	1	1	1	8月3日
	会計実務担当者研修(税務編)	社会福祉法人の会計担当者及び財務管理担当職員(概ね実務経験年数3年以上の者)	90	51	研修センター	1	1	1	9月25日
	会計実務担当者研修(予算・決算編)		90	40	研修センター	1	1	1	1月19日
	社会福祉法人 財務管理講座	社会福祉法人の役員、施設長、社協事務局長及び財務担当職員	140	77	eラーニング	1	1	7	8月29日 ～3月5日
24講座			2,250	1,500	—	26	—	49	—

(兵庫県委託研修)

コース	研修名	研修対象	計画人数	受講人数	会場	研修回数	1回 当日 日数	延べ 日数	実施期日
			名	名		回	日	日	
	ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修	福祉、介護、教育、医療等の各現場において、ヤングケアラー、若者ケアラーの支援を行う(可能性が高い)職員	216 ⇒170	46	研修センター 県立姫路労働会館	1	1	2	11月30日
				41					12月12日
				-					-
1講座			216 ⇒170	87	—	1	—	2	—

(介護支援専門員研修)

コース	研修名	研修対象	計画人数	受講人数	会場	研修回数	1回 当日 日数	延べ 日数	実施期日	
			名	名		回	日	日		
介護 支援 専門 員 養 成	介護支援専門員 実務研修	後期	467	488	eラーニング 研修センター	2	1	2	4月13日 ～ 7月19日	
		前期				380	535	eラーニング 研修センター		2
	介護支援専門員 専門研修課程Ⅰ 更新研修A(前期)	実務経験6カ月以上の 介護支援専門員	400	242	eラーニング 研修センター	3	2	6	4月24日 ～ 8月26日	
	介護支援専門員 専門研修課程Ⅱ 更新研修A(後期)	実務経験3年以上の 介護支援専門員	900	1,129	eラーニング 研修センター	3	1	3	10月11日 ～ 2月29日	
	介護支援専門員 更新研修B・再研修	専門員証の交付を受けてから有効期間が満了するまでに実務経験を有しない介護支援専門員	600	808	eラーニング オンライン 研修センター	2	2	4	4月19日 ～ 8月31日	
						7	2	14		
	介護支援専門員 施設ケアマネジメント研修	介護保険3施設及び特定施設入居者生活介護に従事している介護支援専門員	200	128	オンライン 研修センター	2	2	4	2月26日 2月27日 3月18日 3月19日	
	5講座			2,947	3,330	—	94	—	160	-

合計	52講座(5+8+9+24+1+5)	7,540 ⇒7,364	6,379	—	151	—	250	-
----	--------------------	-----------------	-------	---	-----	---	-----	---

令和 5 年度理事会・評議員会 開催状況

(1) 理事会

議案等	実績
(第 289 回) 1 退任に伴う評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員会への候補者推薦について 2 退任に伴う参与の委嘱について	4 月 27 日 (決議日) 理事全員から書面による同意
(第 290 回) 1 令和 4 年度事業報告について 2 令和 4 年度決算について 3 任期満了に伴う理事候補者の選定について 4 任期満了に伴う監事候補者の選定について 5 第 217 回評議員会 (定時評議員会) の招集について 6 報告事項：会長及び常務理事の職務執行状況報告について 7 報告事項：社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会介護福祉士修学資金等貸付規程の一部改正について 8 報告事項：令和 5 年度共同募金運動実施にあたっての意見書について 9 報告事項：令和 5 年度理事会・評議員会等開催日程について	6 月 13 日 神戸市 出席者 理事 18 名 監事 2 名
(第 291 回) 1 会長の選定について 2 副会長の選定について 3 常務理事の選定について 4 顧問の委嘱について 5 参与の委嘱について 6 退任に伴う評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員会への候補者推薦について 7 会計監査人報酬の決定について 8 報告事項：令和 5 年度理事会・評議員会等開催日程について	6 月 28 日 神戸市 出席者 理事 16 名 監事 2 名

議案等	実績
<p>(第 292 回)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 理事候補者の選定について 2 退任に伴う評議員候補者の選定及び評議員選任・解任委員会への候補者推薦について 3 第 218 回評議員会の開催について 	<p>8 月 9 日 (決議日)</p> <p>理事全員から書面による同意</p>
<p>(第 293 回)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 報告事項：会長及び常務理事の職務執行状況報告について 2 報告事項：「令和 6 年度 兵庫県の社会福祉政策への提言」について 3 報告事項：生活福祉資金 新型コロナウイルス特例貸付の状況について 4 令和 5 年度補正予算について 5 第 219 回評議員会の開催について 	<p>11 月 28 日</p> <p>神戸市</p> <p>出席者</p> <p>理事 17 名</p> <p>監事 2 名</p>
<p>(第 294 回)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「令和 6 年能登半島地震」への支援状況について 2 令和 5 年度第 2 次補正予算について 3 令和 6 年度事業計画について 4 令和 6 年度予算について 5 ひょうごボランティア基金の区分の統合等について 6 会長の報酬額について 7 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会事務局等職員就業規則並びにひょうごボランティアプラザ事務局等職員就業規則の一部改正について 8 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会事務局等職員給与規程の一部改正について 9 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会資金管理運用方針の一部改正について 10 役員等賠償責任保険契約の締結について 11 第 220 回評議員会の招集について 12 報告事項：生活福祉資金特例貸付の償還業務等の委託業務の執行状況について 13 報告事項：社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会事務局等職員給与規程の一部改正について 	<p>3 月 15 日</p> <p>神戸市</p> <p>出席者</p> <p>理事 18 名</p> <p>監事 3 名</p>

議案等	実績
14 報告事項：社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会経理規程の一部改正について	
15 報告事項：令和6年度理事会・評議員会等開催日程について	

(2) 評議員会

議案等	実績
(第217回) 1 令和4年度事業報告について 2 令和4年度決算について 3 任期満了に伴う理事の選任について 4 任期満了に伴う監事の選任について 5 事業譲渡に伴う会計監査人の選任について 6 報告事項：評議員選任・解任委員会議事録（令和5年5月開催）について 7 報告事項：令和5年度共同募金運動実施にあたっての意見書について 8 報告事項：令和5年度理事会・評議員会等開催日程について	6月28日 神戸市 評議員 26名
(第218回) 1 理事の選任について	8月30日（決議日） 評議員全員から書面による同意
(第219回) 1 令和5年度補正予算について	12月15日（決議日） 評議員全員から書面による同意
(第220回) 1 令和5年度第2次補正予算について 2 令和6年度事業計画について 3 令和6年度予算について 4 報告事項：各種規程等の一部改正について 5 報告事項：令和6年度理事会・評議員会等開催日程について	3月26日 神戸市 評議員 24名

表 12

令和 5 年度兵庫県福祉センター会議室 利用状況

会議室名	利用件数 (件)	利用人数 (名)
多目的ホール (1 階)	742	16,594
小会議室 (2 階)	391	3,764
中会議室 (2 階)	374	4,947
大会議室 (2 階)	1,050	10,500
中会議室 (3 階)	141	1,785
合計	2,698	37,590